

半 期 報 告 書

(第84期中) 自 平成19年 4月 1日
至 平成19年 9月 30日

東 京 電 力 株 式 会 社

701001

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

目次

頁

【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【ライツプランの内容】	12
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	12
(5) 【大株主の状況】	13
(6) 【議決権の状況】	13
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
(1) 【中間連結財務諸表】	16
(2) 【その他】	53
2 【中間財務諸表等】	54
(1) 【中間財務諸表】	54
(2) 【その他】	83
第6 【提出会社の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月18日
【中間会計期間】	第84期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	東京電力株式会社
【英訳名】	The Tokyo Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 勝俣 恒久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03（4216）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 武田 晋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03（4216）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 武田 晋
【縦覧に供する場所】	東京電力株式会社 神奈川支店 （横浜市中区弁天通1丁目1番地） 東京電力株式会社 埼玉支店 （さいたま市浦和区北浦和5丁目14番2号） 東京電力株式会社 千葉支店 （千葉市中央区富士見2丁目9番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間		平成17年 4月1日から 平成17年 9月30日まで	平成18年 4月1日から 平成18年 9月30日まで	平成19年 4月1日から 平成19年 9月30日まで	平成17年 4月1日から 平成18年 3月31日まで	平成18年 4月1日から 平成19年 3月31日まで
売上高	百万円	2,552,678	2,603,841	2,677,128	5,255,495	5,283,033
経常利益	〃	183,271	287,202	213,987	426,983	441,294
中間（当期）純利益	〃	107,984	177,547	21,223	310,388	298,154
純資産額	〃	2,599,940	2,952,920	3,002,614	2,779,720	3,073,778
総資産額	〃	13,605,250	13,417,612	13,549,558	13,594,117	13,521,387
1株当たり純資産額	円	1,926.41	2,160.85	2,194.09	2,059.52	2,248.34
1株当たり中間（当期）純利益	〃	80.01	131.57	15.73	229.76	220.96
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	19.1	21.7	21.8	20.4	22.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー	百万円	439,348	511,129	349,778	935,622	1,073,694
投資活動によるキャッシュ・ フロー	〃	△284,519	△271,918	△314,674	△615,377	△550,138
財務活動によるキャッシュ・ フロー	〃	△178,756	△230,293	15,314	△350,193	△514,885
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高	〃	108,491	113,373	166,007	104,772	113,926
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	53,538	53,150 〔6,248〕	52,915 〔6,635〕	51,560 〔5,356〕	52,584 〔6,531〕

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第82期以降の平均臨時従業員数については、従業員数の100分の10以上となったため記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間		平成17年 4月1日から 平成17年 9月30日まで	平成18年 4月1日から 平成18年 9月30日まで	平成19年 4月1日から 平成19年 9月30日まで	平成17年 4月1日から 平成18年 3月31日まで	平成18年 4月1日から 平成19年 3月31日まで
売上高	百万円	2,399,427	2,481,668	2,549,142	4,941,098	5,015,089
経常利益	"	174,743	246,322	185,990	397,248	372,077
中間（当期）純利益	"	110,036	152,688	6,353	260,827	262,155
資本金	"	676,434	676,434	676,434	676,434	676,434
発行済株式総数	千株	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867
純資産額	百万円	2,430,977	2,670,524	2,690,994	2,555,012	2,773,208
総資産額	"	12,992,971	12,844,423	12,937,488	13,031,464	12,924,022
1株当たり純資産額	円	1,799.58	1,977.24	1,992.77	1,891.48	2,053.52
1株当たり中間（当期）純利益	"	81.45	113.05	4.70	192.99	194.10
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	"	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	"	30.00	30.00	35.00	60.00	70.00
自己資本比率	%	18.7	20.8	20.8	19.6	21.5
従業員数	人	36,326	36,350	36,305	36,179	35,984

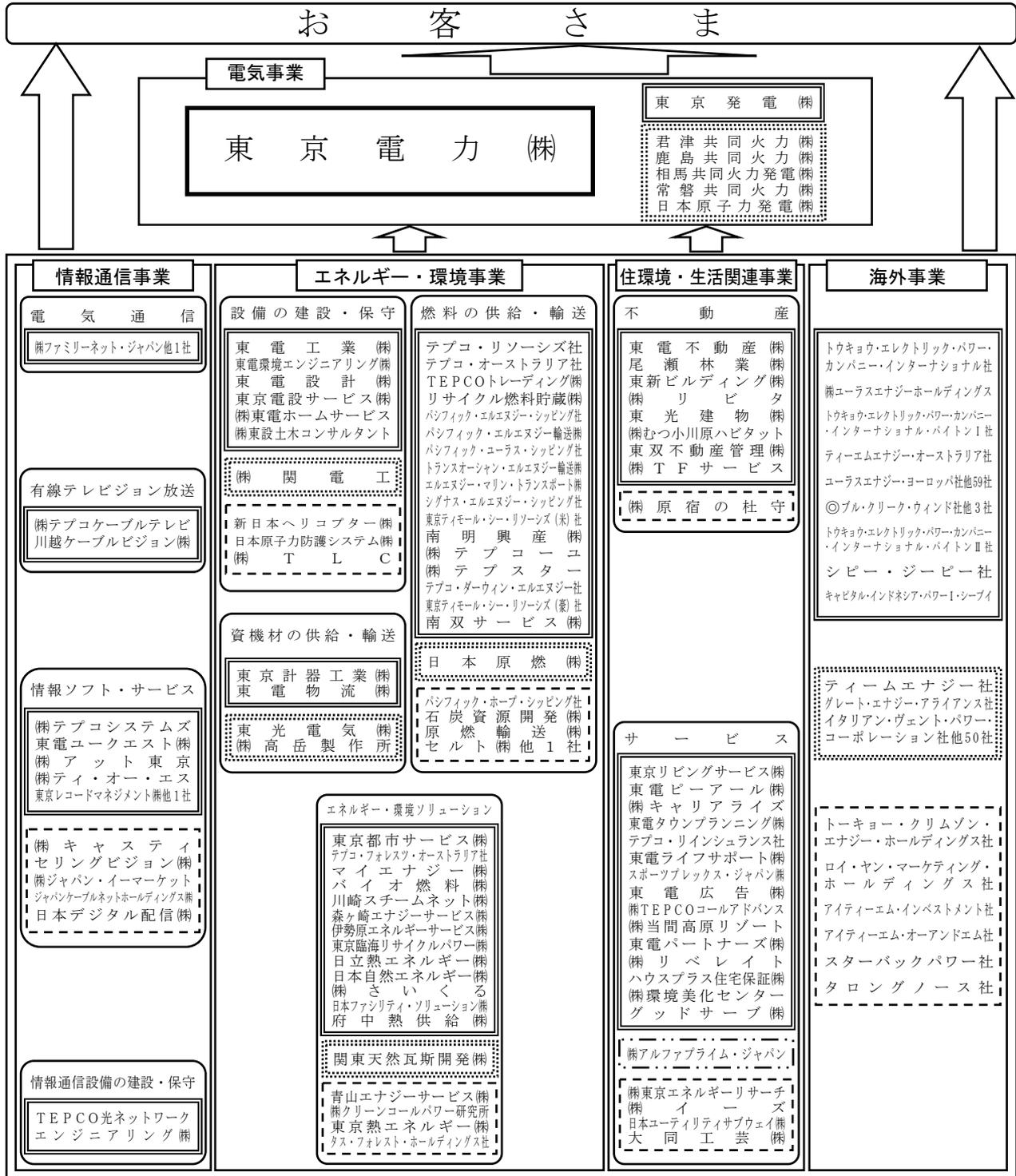
(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

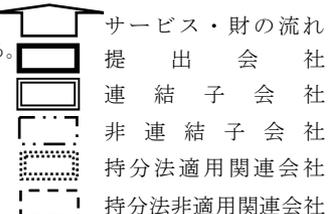
2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社について、情報通信事業、住環境・生活関連事業セグメントにおいて「3 関係会社の状況」に記載のとおり異動があった。

なお、当中間連結会計期間末における、当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。
[事業系統図]



(注) 1. ◎印を付した会社は、当中間連結会計期間において、新たに当社グループに加えた会社である。
2. 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載している。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間（平成19年8月）において、当社の役員若しくは使用人である者が取締役会の構成員の過半数を占めたことにより、以下の会社が当社の持分法非適用関連会社から連結子会社となった。なお、平成19年9月に第三者割当増資を引き受けたことにより、以下の議決権の所有割合になっている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
㈱当間高原リゾート	新潟県十日 町市	100	宿泊施設等の経営・ 管理	80.0% (0.0%)	兼 任 1 人 転籍等 7 人	施設の利用

- (注) 1. 住環境・生活関連事業セグメントに属する。
2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。

また、当中間連結会計期間（平成19年8月）において、連結子会社の㈱ドリーム・トレイン・インターネットの株式をフリービット㈱に、同じく連結子会社のフュージョン・コミュニケーションズ㈱の株式を楽天メディア・インベストメント㈱に譲渡したことにより、当社の関係会社ではなくなった。なお、いずれも情報通信事業セグメントに属する会社であった。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	36,458 [496]
情報通信事業	3,932 [262]
エネルギー・環境事業	8,462 [1,220]
住環境・生活関連事業	3,944 [4,637]
海外事業	119 [20]
合計	52,915 [6,635]

- (注) 「従業員数」は就業人員数（出向人員等を除く）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	36,305
---------	--------

- (注) 1. 「従業員数」は就業人員数であり、出向人員等2,162人は含まない。
2. 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比2.8%増の2兆6,771億円、経常収益は前年同期比2.6%増の2兆7,047億円となった。

一方、経常費用は前年同期比6.0%増の2兆4,907億円となり、その結果、経常利益は前年同期比25.5%減の2,139億円、中間純利益は前年同期比88.0%減の212億円となった。

なお、電気事業については、夏季のピーク需要に対応する供給コストの上昇を反映した夏季料金（7月1日から9月30日まで）を設定していることに加え、事業の特性上、下半期に設備の修繕工事や除却工事が集中することなどから電気事業営業費用は下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

また、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

〔電気事業〕

販売電力量については、産業用の大口電力が増加したことに加え、猛暑の影響による冷房需要の増などから、前年同期比2.3%増の1,480億kWhとなった。内訳としては、電灯は同1.5%増の455億kWh、電力は同1.0%減の67億kWh、特定規模需要は同2.9%増の958億kWhとなった。

収支の状況については、収入面では、販売電力量の増加などにより、電気料収入は前年同期比2.9%増の2兆4,027億円となった。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は前年同期比3.0%増の2兆5,259億円となった。一方、支出面では、企業年金制度の見直しなどにより人件費の減少があったものの、柏崎刈羽原子力発電所の停止により、燃料費や購入電力料が大幅に増加したことなどから、営業費用は前年同期比7.5%増の2兆2,795億円となった。この結果、営業利益は前年同期比25.6%減の2,463億円となった。

〔情報通信事業〕

売上高は、平成19年1月に光ネットワーク・カンパニーに係る事業を会社分割によりKDDI(株)へ承継した影響などにより、前年同期比19.2%減の691億円となった。一方、営業費用は、前年同期比33.7%減の686億円となった。この結果、営業利益は4億円（前年同期営業損失179億円）となった。

〔エネルギー・環境事業〕

売上高は、燃料関連の売上減などにより、前年同期比3.3%減の1,667億円となった。一方、営業費用は、前年同期比3.6%増の1,583億円となった。この結果、営業利益は前年同期比57.4%減の83億円となった。

〔住環境・生活関連事業〕

売上高は、不動産関連の売上増などにより、前年同期比4.2%増の692億円となった。一方、営業費用は、前年同期比4.3%増の617億円となった。この結果、営業利益は前年同期比2.7%増の75億円となった。

〔海外事業〕

売上高は、海外電力事業の売上増などにより、前年同期比53.1%増の101億円となった。一方、営業費用は、前年同期比0.5%増の67億円となった。この結果、営業利益は33億円（前年同期営業損失0億円）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ520億円（45.7%）増加し、1,660億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は、前年同期比31.6%減の3,497億円となった。これは、電気料収入が増加したものの、火力燃料購入に関する支出が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は、前年同期比15.7%増の3,146億円となった。これは、海外における発電事業への投資など、投融資による支出が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の収入は、153億円（前中間連結会計期間は2,302億円の支出）となった。これは、外部資金の調達が増加したことなどによるものである。

2【生産及び販売の状況】

連結会社においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外のセグメントの製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、これらのセグメントについては生産規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産及び販売の状況については、電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		平成19年度上半期	前年同期比 (%)
発受電電力量	連結会社 水力発電電力量 (百万kWh)	7,769	95.2
	火力発電電力量 (百万kWh)	89,432	129.0
	原子力発電電力量 (百万kWh)	39,950	70.3
	他社受電電力量 (百万kWh)	22,790	110.0
		△2,743	124.5
	融通電力量 (百万kWh)	12,924	90.7
		△6,206	73.6
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△3,198	125.2
	合計 (百万kWh)	160,718	102.9
総合損失電力量 (百万kWh)		12,760	111.0
販売電力量 (百万kWh)		147,958	102.3
出水率 (%)		94.7	—

- (注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電(株)からの受電電力量438百万kWhが含まれている。
 2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量(平成18年度上半期207百万kWh、平成19年度上半期191百万kWh)を含んでいる。
 5. 平成19年度上半期出水率は、昭和51年度上半期から平成17年度上半期までの上半期の30か年平均に対する比である。
 なお、平成18年度上半期出水率は、昭和50年度上半期から平成16年度上半期までの上半期の30か年平均に対する比であり、98.6%である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成19年9月30日現在	前年同期比 (%)
契約口数	電灯	25,959,144	101.3
	電力	2,335,366	98.3
	計	28,294,510	101.1
契約電力 (千kW)	電灯	89,562	102.6
	電力	16,141	98.4
	計	105,703	102.0

(注) 電力には、特定規模需要は含まれていない。

② 販売電力量

種別		平成19年度上半期 (百万 kWh)	前年同期比 (%)	
特定規模 需要 以外 の 需要	電 灯	定額電灯	118	97.4
		従量電灯 A・B	33,178	100.6
		従量電灯 C	7,430	99.6
		その他	4,769	111.8
	計	45,495	101.5	
電 力	電 力	低圧電力	5,562	99.8
		その他	1,091	95.3
		計	6,652	99.0
電灯電力合計		52,148	101.2	
特定規模需要		95,810	102.9	
電灯電力・特定規模合計		147,958	102.3	
他社販売		2,576	120.9	
融通		6,206	73.6	

③ 料金収入

種別	平成19年度上半期 (百万円)	前年同期比 (%)
電灯	975,224	102.4
電力	1,427,559	103.3
電灯電力合計	2,402,783	102.9
他社販売	26,130	123.6
融通	53,702	92.9

- (注) 1. 電力には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成19年度上半期		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同期比 (%)	
鉱 工 業	鉱業	82	98.2	
	製 造 業	食料品	2,959	104.3
		繊維工業	59	111.3
		パルプ・紙・紙加工品	1,492	101.8
		化学工業	5,107	107.7
		石油製品・石炭製品	212	111.2
		ゴム製品	439	97.0
		窯業土石	1,429	103.8
		鉄鋼業	4,004	96.2
		非鉄金属	2,370	105.9
		機械器具	10,706	103.2
		その他	5,676	105.8
		計	34,453	103.6
計	34,535	103.6		
そ の 他	鉄道業	3,471	100.2	
	その他	7,194	102.7	
	計	10,665	101.9	
合計		45,200	103.2	

3【対処すべき課題】

本年7月に発生した新潟県中越沖地震により、当社柏崎刈羽原子力発電所が被災し、全号機が運転を停止している。

主力電源である同発電所の運転停止に伴い、当社は、経営各方面にわたり極めて困難な状況に直面している。電力需給については、今夏はあらゆる手段を用いて供給力確保に取り組むとともに、社会のみなさまから節電にご協力いただいたことなどにより、何とか安定供給を果たすことができたが、今後も厳しい状況が続くことが想定される。また、収支については、燃料費の増加や復旧費用の計上等により大幅な悪化を余儀なくされており、上半期は利益を確保できたものの、通期の最終損益では赤字が避けられない見込みである。

当社では、現在、損傷した設備の調査、点検を確実にすすめるとともに、発電所周辺の地質調査を行うなど耐震安全性の確認を実施しているが、これらの結果等を踏まえ、必要な復旧工事や耐震補強対策を着実に実施していく。また、当社の最大の使命である安定供給の確保についても、引き続き全力を傾注していく。

当社としては、グループの総力を挙げてこの難局の打開に取り組むとともに、これを変革の契機ととらえ、業務運営全般におけるコストダウンを徹底し、強じんな企業体質を構築していく所存である。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

当社グループの主要事業である電気事業の技術開発においては、エネルギー・サービスのトップランナーとなるために、社会の信頼を得、競争を勝ち抜き、人と技術を育てるという経営指針に沿って研究に取り組んでいる。

技術開発の重要テーマとしては、社会から信頼される存在になるための「人と設備の安全・社会の安心を最優先し、電力の安定供給を確保する技術開発」、エネルギー・環境問題を技術で解決し、持続的に発展する社会を実現する「長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発」、電力市場自由化の下でお客さまに引き続き選択され続けるための「エネルギーの最適サービスを提供し販売電力量を開拓する技術開発」、さらに自由化・競争化時代に適合して収益性の向上をはかる「原価低減や事業領域拡大により収益性向上をはかる技術開発」に取り組んでいる。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、10,483百万円である。なお、事業の種類別セグメント毎の研究開発費の内訳は、電気事業が10,254百万円、情報通信事業が178百万円、エネルギー・環境事業が47百万円、住環境・生活関連事業が3百万円である。電気事業に係る技術開発のテーマ別の主な内容は次のとおりである。

(1) 「人と設備の安全・社会の安心を最優先し、電力の安定供給を確保する技術開発」

安全確保を最優先とした電力の安定供給のため、設備の安全・社会の安心感醸成に寄与する技術開発を推進する。

- ・材料の応力腐食割れ（SCC）評価の研究など、原子力の信頼性向上に関する研究
- ・社会からの信頼獲得につながる設備安全・生活環境保全に関する技術開発
- ・電力品質の確保に資する技術開発

(2) 「長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発」

地球環境をまもり、資源を有効に活用するため、エネルギーセキュリティ確保に貢献する技術開発、環境を通じて企業の社会的責任を果たす技術開発を推進する。

- ・発電段階でCO₂を排出しない原子力の安全評価手法、経済性向上、原子燃料サイクル関連の研究
- ・石炭ガス化複合発電（IGCC）など高効率で環境に優しい発電方式の研究
- ・地球温暖化防止に資する技術開発
- ・資源循環型・省エネルギー型社会の構築に向けた技術開発
- ・廃棄物のリサイクル技術の開発
- ・環境性能に優れた電気自動車の開発

(3) 「エネルギーの最適サービスを提供し販売電力量を開拓する技術開発」

お客さまの多様なニーズにお応えするとともに、効率的で経済性が高く、環境負荷の小さいエネルギー利用を実現していくため、電化促進・高性能商品に関する技術開発、エネルギーソリューションに関する技術開発を推進する。

- ・衛生面、環境面と省エネの点で優れた電化厨房機器の付加価値向上に関する研究
- ・オール電化住宅普及のための各種機器開発と性能評価
- ・瞬時電圧低下・高調波対策・負荷平準化などのソリューション技術の開発
- ・ヒートポンプの高効率化に関する研究

(4) 「原価低減や事業領域拡大により収益性向上をはかる技術開発」

自由化・競争化時代に適合するため、供給コストを下げて収益性向上をはかる技術開発を推進する。

- ・設備を極力長く使うための診断技術、設備利用率の向上に資する技術開発
- ・効率的な設備保全を実現するメンテナンス手法など、業務の効率化に資する技術開発
- ・設備形成の合理化に関する技術開発
- ・高速電力線通信を活用したホームネットワーク技術の開発

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

なお、本年7月に発生した新潟県中越沖地震により、当社の柏崎刈羽原子力発電所が被災し全号機が運転を停止しており、現在点検・調査等を進めているところであるが、本半期報告書提出日現在においても、復旧の見通しは立っていない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はない。また、当中間連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の当中間連結会計期間における完成分は次のとおりである。

(発電設備)

区分	名称	出力 (kW)	着工	運転開始
火力	川崎1号系列	500,000	平成11年8月	平成19年6月

(注) 川崎1号系列の全発電設備完成時の出力は、1,500,000kWである。

(送電設備)

件名	電圧 (kV)	亘長 (km)	着工	運転開始
川崎高輪線新設	275	17.9	平成11年4月	平成19年6月

(注) 川崎高輪線新設は1番線の完成であり、全送電設備が完成した。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,352,867,531	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	1,352,867,531	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	1,352,867	—	676,434	—	19,014

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	55,001	4.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	52,800	3.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	46,795	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	44,618	3.30
東京都	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	42,676	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	35,927	2.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	29,791	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,817	1.83
東京電力従業員持株会	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	14,067	1.04
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,887	1.03
計	—	360,382	26.64

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,487,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,606,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,339,137,900	13,391,379	—
単元未満株式	普通株式 8,635,731	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,352,867,531	—	—
総株主の議決権	—	13,391,379	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が50,800株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数508個が含まれている。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	2,487,500	—	2,487,500	0.18
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	2,369,800	—	2,369,800	0.18
東光電気株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	236,600	—	236,600	0.02
計	—	5,093,900	—	5,093,900	0.38

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)ある。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,190	4,050	4,170	4,050	3,410	3,120
最低(円)	3,950	3,780	3,810	3,150	2,965	2,770

(注) 東京証券取引所(市場第一部)の株価による。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に準拠し、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部改正」（平成19年経済産業省令第67号）により改正されたため、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2. 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という）及び「電気事業会計規則」に準拠して作成している。

前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に準拠し、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部改正」（平成19年経済産業省令第67号）により改正されたため、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準拠し、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準拠して作成している。

3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

資産の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部							
固定資産	(注1, 2)	12,532,343	93.4	12,604,666	93.0	12,670,669	93.7
電気事業固定資産		8,856,091		8,527,170		8,699,662	
水力発電設備	(注3)	863,824		819,013		842,265	
汽力発電設備		1,262,604		1,177,530		1,199,872	
原子力発電設備		757,301		704,116		736,677	
送電設備		2,524,870		2,423,094		2,479,483	
変電設備		980,779		956,177		978,788	
配電設備		2,264,820		2,247,583		2,262,664	
業務設備		179,711		174,518		176,836	
その他の電気事業固定資産		22,178		25,136		23,074	
その他の固定資産	(注3)	564,172		532,923		522,702	
固定資産仮勘定	(注3)	538,325		552,946		556,621	
建設仮勘定及び除却仮勘定		538,325		552,946		556,621	
核燃料		900,921		905,696		893,757	
装荷核燃料		146,071		147,308		139,702	
加工中等核燃料		754,850		758,388		754,054	
投資その他の資産		1,672,832		2,085,929		1,997,924	
長期投資	(注3)	728,795		786,842		864,509	
使用済燃料再処理等積立金		195,251		358,914		346,505	
繰延税金資産		295,364		335,671		305,890	
その他の投資等	(注3)	454,066		605,079		481,640	
貸倒引当金 (貸方)		△645		△579		△622	
流動資産		885,268	6.6	944,892	7.0	850,717	6.3
現金及び預金	(注3)	138,164		174,071		143,856	
受取手形及び売掛金	(注3)	426,015		452,735		388,540	
たな卸資産	(注3)	—		172,567		156,032	
繰延税金資産		40,054		39,928		40,748	
その他の流動資産	(注3)	285,654		109,511		125,308	
貸倒引当金 (貸方)		△4,619		△3,921		△3,767	
合計		13,417,612	100.0	13,549,558	100.0	13,521,387	100.0

負債及び純資産の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部							
固定負債		8,181,601	61.0	8,232,479	60.8	8,073,775	59.7
社債	(注3)	4,700,754		4,548,528		4,535,040	
長期借入金	(注3)	1,361,221		1,325,420		1,335,691	
退職給付引当金		414,077		424,822		445,312	
使用済燃料再処理等引当金		1,250,609		1,240,252		1,275,718	
使用済燃料再処理等準備引当金		—		20,028		17,917	
原子力発電施設解体引当金		386,069		399,751		393,013	
災害損失引当金		—		160,950		—	
その他の固定負債	(注3)	68,869		112,725		71,080	
流動負債		2,263,765	16.9	2,294,706	16.9	2,351,404	17.4
1年以内に期限到来の固定負債	(注3)	1,171,799		897,898		897,845	
短期借入金	(注3)	363,846		362,857		362,942	
支払手形及び買掛金		164,624		267,840		201,205	
未払税金		180,095		110,081		213,016	
子会社事業整理損失引当金		7,343		1,717		2,975	
その他の流動負債		376,055		654,311		673,420	
特別法上の引当金		19,324	0.1	19,758	0.1	22,427	0.2
渴水準備引当金		19,324		19,758		22,427	
負債合計		10,464,692	78.0	10,546,944	77.8	10,447,608	77.3
純資産の部							
株主資本		2,796,127	20.8	2,844,858	21.0	2,875,591	21.2
資本金		676,434	5.0	676,434	5.0	676,434	5.0
資本剰余金		19,037	0.1	19,112	0.1	19,071	0.1
利益剰余金		2,106,711	15.7	2,156,403	15.9	2,186,807	16.2
自己株式		△6,056	△0.0	△7,091	△0.0	△6,721	△0.1
評価・換算差額等		119,720	0.9	115,299	0.9	157,945	1.2
その他有価証券評価差額金		119,682	0.9	118,525	0.9	155,086	1.1
繰延ヘッジ損益		△954	△0.0	△14,958	△0.1	△1,118	△0.0
土地再評価差額金		△3,634	△0.0	△3,641	△0.0	△3,641	△0.0
為替換算調整勘定		4,626	0.0	15,374	0.1	7,618	0.1
新株予約権		4	0.0	4	0.0	4	0.0
少数株主持分		37,068	0.3	42,452	0.3	40,237	0.3
純資産合計		2,952,920	22.0	3,002,614	22.2	3,073,778	22.7
合計		13,417,612	100.0	13,549,558	100.0	13,521,387	100.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	676,434	19,014	1,969,972	△5,705	2,659,715
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△40,522	—	△40,522
取締役賞与（注）	—	—	△294	—	△294
中間純利益	—	—	177,547	—	177,547
自己株式の取得	—	—	—	△430	△430
自己株式の処分	—	23	—	80	103
土地再評価差額金取崩額	—	—	8	—	8
その他	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	23	136,739	△350	136,411
平成18年9月30日残高（百万円）	676,434	19,037	2,106,711	△6,056	2,796,127

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高（百万円）	117,773	—	△3,625	5,857	120,005	4	35,699	2,815,424
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	—	△40,522
取締役賞与（注）	—	—	—	—	—	—	—	△294
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	177,547
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△430
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	103
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	8
その他	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,908	△954	△8	△1,230	△285	—	1,369	1,083
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	1,908	△954	△8	△1,230	△285	—	1,369	137,495
平成18年9月30日残高（百万円）	119,682	△954	△3,634	4,626	119,720	4	37,068	2,952,920

（注） 定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	676,434	19,071	2,186,807	△6,721	2,875,591
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△54,018	—	△54,018
中間純利益	—	—	21,223	—	21,223
自己株式の取得	—	—	—	△502	△502
自己株式の処分	—	40	—	132	172
持分法適用会社増加に伴う増加額	—	—	2,391	—	2,391
その他	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	40	△30,404	△370	△30,733
平成19年9月30日残高（百万円）	676,434	19,112	2,156,403	△7,091	2,844,858

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高（百万円）	155,086	△1,118	△3,641	7,618	157,945	4	40,237	3,073,778
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△54,018
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	21,223
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△502
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	172
持分法適用会社増加に伴う増加額	—	—	—	—	—	—	—	2,391
その他	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△36,561	△13,840	—	7,755	△42,645	—	2,215	△40,430
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△36,561	△13,840	—	7,755	△42,645	—	2,215	△71,164
平成19年9月30日残高（百万円）	118,525	△14,958	△3,641	15,374	115,299	4	42,452	3,002,614

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	676,434	19,014	1,969,972	△5,705	2,659,715
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△40,522	—	△40,522
剰余金の配当	—	—	△40,518	—	△40,518
取締役賞与(注)	—	—	△294	—	△294
当期純利益	—	—	298,154	—	298,154
自己株式の取得	—	—	—	△1,161	△1,161
自己株式の処分	—	57	—	145	203
土地再評価差額金取崩額	—	—	15	—	15
その他	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	57	216,834	△1,016	215,876
平成19年3月31日残高 (百万円)	676,434	19,071	2,186,807	△6,721	2,875,591

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	117,773	—	△3,625	5,857	120,005	4	35,699	2,815,424
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	△40,522
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△40,518
取締役賞与(注)	—	—	—	—	—	—	—	△294
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	298,154
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,161
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	203
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	15
その他	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	37,312	△1,118	△15	1,760	37,939	—	4,537	42,477
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	37,312	△1,118	△15	1,760	37,939	—	4,537	258,354
平成19年3月31日残高 (百万円)	155,086	△1,118	△3,641	7,618	157,945	4	40,237	3,073,778

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間（当期） 純利益		284,333	41,510	496,022
減価償却費		389,512	385,713	751,625
核燃料減損額		28,197	19,416	55,513
固定資産除却損		11,945	8,770	45,366
退職給付引当金の増加額又 は減少額		△27,485	△20,600	3,749
使用済燃料再処理等引当金 の増加額又は減少額		△7,603	△35,466	17,506
使用済燃料再処理等準備引 当金の増加額		—	2,110	17,917
原子力発電施設解体引当金 の増加額		9,621	6,738	16,565
災害損失引当金の増加額		—	160,950	—
受取利息及び受取配当金		△9,294	△16,293	△19,044
支払利息		76,841	72,349	154,720
事業移転利益		—	—	△60,700
使用済燃料再処理等積立金 の増加額又は減少額		66,984	△12,408	△84,270
長期前払費用の増加額		—	△109,488	—
受取手形及び売掛金の 増加額		△62,144	△70,887	△24,493
支払手形及び買掛金の 増加額又は減少額		△25,385	93,360	33,299
その他		△75,022	10,325	△31,136
小計		660,501	536,102	1,372,643
利息及び配当金の受取額		7,577	13,602	14,386
利息の支払額		△76,860	△73,370	△157,700
法人税等の支払額		△80,089	△126,556	△155,634
営業活動によるキャッシュ・ フロー		511,129	349,778	1,073,694

		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
固定資産の取得による支出		△267,250	△317,376	△544,157
工事費負担金等による収入		13,528	3,895	25,161
投融資による支出		△6,574	△47,350	△32,106
投融資の回収による収入		4,618	4,779	23,606
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出		—	△630	—
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入		191	2,391	191
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による支出		—	△830	—
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による収入		—	3,316	—
連結範囲の変更を伴う子会 社持分の売却による収入		952	—	952
事業移転に伴う減少額		—	—	△3,931
その他		△17,383	37,129	△19,854
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△271,918	△314,674	△550,138
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
社債の発行による収入		199,352	398,773	327,979
社債の償還による支出		△212,742	△404,210	△729,062
長期借入れによる収入		103,621	113,591	194,782
長期借入金の返済による 支出		△186,496	△111,284	△361,004
短期借入れによる収入		390,255	463,967	834,211
短期借入金の返済による 支出		△402,565	△460,580	△823,859
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		354,000	882,000	889,000
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		△434,000	△812,000	△764,000
配当金の支払額		△40,441	△53,849	△80,918
その他		△1,275	△1,091	△2,014
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△230,293	15,314	△514,885
現金及び現金同等物に係る換算 差額		△317	1,662	483
現金及び現金同等物の増加額		8,600	52,080	9,154
現金及び現金同等物の期首残高		104,772	113,926	104,772
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	(注1)	113,373	166,007	113,926

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 141社 連結子会社名は「第1 企業の概況 2. 事業の内容の [事業系統図]」に記載している。	連結子会社数 144社 連結子会社名は「第1 企業の概況 2. 事業の内容の [事業系統図]」に記載している。	連結子会社数 145社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の [事業系統図]」に記載している。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 62社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。 持分法を適用していない関連会社(日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。	持分法適用関連会社数 63社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。ティームエナジー社及びグレート・エナジー・アライアンス社については、それぞれ中間純損益等に重要性が生じたため当中間連結会計期間より新たに持分法適用関連会社を含めることにした。 持分法を適用していない関連会社(日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。	持分法適用関連会社数 62社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。 持分法を適用していない関連会社(日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社はテプコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テプコ・フォレスツ・オーストラリア社、テプコ・リインシュランス社、テプコ・オーストラリア社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンI社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンII社、シピー・ジーピー社、キャピタル・インドネシア・パワーI・シーブイ、(株)むつ小川原ハビタットなど55社であり、いずれも6月30日を中間決算日としている。 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社はテプコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テプコ・フォレスツ・オーストラリア社、テプコ・リインシュランス社、テプコ・オーストラリア社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンI社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンII社、シピー・ジーピー社、キャピタル・インドネシア・パワーI・シーブイ、(株)むつ小川原ハビタットなど59社であり、いずれも6月30日を中間決算日としている。 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテプコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テプコ・フォレスツ・オーストラリア社、テプコ・リインシュランス社、テプコ・オーストラリア社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンI社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンII社、シピー・ジーピー社、キャピタル・インドネシア・パワーI・シーブイ、(株)むつ小川原ハビタットなど56社であり、いずれも12月31日を決算日としている。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資（その他有価証券） 市場価格のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産 石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資（その他有価証券） 市場価格のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産 石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。 過去勤務債務は、主として発生した年度に全額を計上することとし、その全額を当中間連結会計期間に計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資（その他有価証券） 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産 石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上している。 過去勤務債務は、主として発生した年度に全額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>ハ 使用済燃料再処理等引当金 核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.7%）を計上する方法によっている。ただし、中間貯蔵等が予定されている使用済燃料（累計191トン（うち当中間連結会計期間発生分74トン））については、再処理する具体的な計画を有しないため、引当の対象から除いている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異（474,831百万円）は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第80による前連結会計年度末の見積差異の金額（51,884百万円）については、同要領に基づき、当連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとし、当連結会計年度計上額（1,800百万円）の2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p>	<p>ハ 使用済燃料再処理等引当金 核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.6%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異（474,831百万円）は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき前連結会計年度末の未認識数理計算上の差異（82,357百万円）については、当連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとし、当連結会計年度計上額（2,768百万円）の2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p>	<p>ハ 使用済燃料再処理等引当金 核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.7%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異（474,831百万円）は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、前連結会計年度末の未認識数理計算上の差異のうち1,800百万円を当連結会計年度の営業費用として計上しており、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異（82,357百万円）については、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。</p>

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
		<p>ニ 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率4.0%）を計上する方法によっている。</p>	<p>ニ 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率4.0%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成17年度末までに発生した当該使用済燃料（117トン）の再処理等に要する費用の見積額（7,963百万円）については、電気事業会計規則附則（平成19年経済産業省令第15号）第2条に基づき、当連結会計年度に全額を営業費用として計上している。</p> <p>当該使用済燃料については、これまで具体的な再処理計画を有しないため、使用済燃料再処理等引当金の引当対象から除いていたが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会において、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、その再処理等に要する費用を引当金として計上する制度が示され、電気事業会計規則が平成19年3月に改正されたことに伴い、当連結会計年度から使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。</p> <p>以上の結果、使用済燃料再処理等準備費は17,917百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>ニ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ホ 子会社事業整理損失引当金 マイエナジー(株)等の事業撤退に伴う損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>_____</p> <p>ヘ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p>	<p>ホ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ヘ 子会社事業整理損失引当金 マイエナジー(株)等の事業撤退に伴う損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>ト 災害損失引当金 新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当中間連結会計期間末における見積額を計上している。</p> <p>なお、総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会(中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会 運営管理・設備健全性評価ワーキンググループ)において、現在、設備健全性の評価方法、補修の要否の判断基準の検討が進められ、平成20年3月末を目途に「補修の要否判断基準」を策定することとされている。その基準の内容等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性がある。</p> <p>チ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p>	<p>ホ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ヘ 子会社事業整理損失引当金 マイエナジー(株)等の事業撤退に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>_____</p> <p>ト 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p>

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書（連結キャ ッシュ・フロー計算書） における資金の範囲	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワ ップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取 引の一部</p> <p>b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一 部</p> <p>c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支 払額</p> <p>d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金（予定取引 を含む）の利息支払額 の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 社内規程に基づき、燃料購入 価格変動、為替変動及び金利 変動によるリスクをヘッジす ることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動 の累計を半期毎に比較してヘ ッジの有効性を評価してい る。ただし、振当処理によっ ている為替予約及び通貨スワ ップ、特例処理によっている 金利スワップについては有効 性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい る。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及び現金 同等物）は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなる。</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワ ップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取 引の一部</p> <p>b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一 部</p> <p>c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支 払額</p> <p>d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金（予定取引 を含む）の利息支払額 の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 社内規程に基づき、燃料購入 価格変動、為替変動及び金利 変動によるリスクをヘッジす ることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動 の累計を半期毎に比較してヘ ッジの有効性を評価してい る。ただし、振当処理によっ ている為替予約及び通貨スワ ップ、特例処理によっている 金利スワップについては有効 性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい る。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及び現金 同等物）は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなる。</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワ ップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取 引の一部</p> <p>b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一 部</p> <p>c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支 払額</p> <p>d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金（予定取引 を含む）の利息支払額 の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 社内規程に基づき、燃料購入 価格変動、為替変動及び金利 変動によるリスクをヘッジす ることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動 の累計を半期毎に比較してヘ ッジの有効性を評価してい る。ただし、振当処理によっ ている為替予約及び通貨スワ ップ、特例処理によっている 金利スワップについては有効 性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい る。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同等 物）は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,916,802百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が本実務対応報告公表日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同取扱いを適用している。</p> <p>なお、この取扱いの適用に伴う影響は軽微である。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,034,655百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が本実務対応報告公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同取扱いを適用している。なお、この取扱いの適用に伴う影響は軽微である。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)が平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。なお、この会計基準の適用に伴う影響は軽微である。</p>

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	—————	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 この変更に伴う影響は軽微である。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
————— —————	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「その他の流動資産」に含めていた「たな卸資産」（185,647百万円）は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期前払費用の増加額」（△7,979百万円）は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(使用済燃料再処理等引当金) 中間貯蔵等が予定されている使用済燃料については、具体的な再処理計画を有しないため、使用済燃料再処理等引当金においては引当の対象から除いているが、「原子力立国計画」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会報告書)を受け、現在、電気事業分科会(原子力発電投資環境整備小委員会)において、具体的な再処理計画が固まるまでの措置として、平成18年度決算からの適用を目指し、当該事業に関する費用に係る引当額の算定方法について検討が行われている。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却している。 これにより、従来の方法による場合に比べ、減価償却費が23,386百万円増加し、営業利益、中間経常利益、税金等調整前中間純利益が同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(原子力発電施設解体引当金)</p> <p>原子力発電施設の解体総見積額については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部が改正（平成17年法律第44号）され、原子力発電施設解体引当金の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更となったことなどから、「原子力立国計画」において、最新の知見に基づき、解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量についての評価、及びそのコスト分析が行われることとされ、現在、電気事業分科会（原子力発電投資環境整備小委員会）において評価・分析が行われている。</p>	<p>(原子力発電施設解体引当金)</p> <p>「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部が改正（平成17年法律第44号）され、総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会において、原子力発電施設解体引当金の算定要素である原子力発電施設の廃止措置費用の総見積額の対象とすべき項目の選定及び見積りの算定方法に係る検証・評価が行われ、モデルプラントでは国内全プラントにおける廃止措置費用の総見積額が約3,290億円増加すると試算された。しかし、個々のプラントの具体的な総見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要とされており、当中間連結会計期間においてはこの計算方法の合理性が検証されていないことから、放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどによる影響を引当金に反映していない。</p>	<p>(原子力発電施設解体引当金)</p> <p>「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部が改正（平成17年法律第44号）され、総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会において、原子力発電施設解体引当金の算定要素である原子力発電施設の廃止措置費用の総見積額の対象とすべき項目の選定及び見積りの算定方法に係る検証・評価が行われ、モデルプラントでは国内全プラントにおける廃止措置費用の総見積額が約3,290億円増加すると試算された。しかし、個々のプラントの具体的な総見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要とされており、当連結会計年度においてはこの計算方法の合理性が検証されていないことから、放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどによる影響を引当金に反映していない。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	327,726	349,746	330,676
2. 有形固定資産の減価償却累計額	19,225,641	19,724,686	19,420,117
3. 担保資産及び担保付債務			
(1) 当社の総財産を社債及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。			
社債(1年以内に償還すべき金額を含む。)	5,798,126	5,287,918	5,291,520
うち内債	5,060,140	4,928,840	4,874,340
外債	547,986	289,078	347,180
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	190,000	70,000	70,000
日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	635,086	558,422	574,915
(2) 一部の連結子会社が金融機関等からの借入金の担保に供している資産並びに担保付債務			
担保に供している資産			
水力発電設備	4,493	4,370	4,471
その他の固定資産	81,424	96,470	100,248
固定資産仮勘定	6,691	7,581	2,842
その他の投資等	0	153	79
現金及び預金	9,884	9,027	7,674
受取手形及び売掛金	1,119	3,726	1,890
たな卸資産	—	4,425	6,689
その他の流動資産	4,592	7	23
計	108,206	125,763	123,920
	上記のうち、水力発電設備及びその他の固定資産のうち22,434百万円は、工場財団抵当に供している。	上記のうち、水力発電設備及びその他の固定資産のうち19,686百万円は、工場財団抵当に供している。	上記のうち、水力発電設備及びその他の固定資産のうち20,940百万円は、工場財団抵当に供している。
	この他、連結上相殺消去されている子会社株式(13,008百万円)を担保に供している。	この他、連結上相殺消去されている子会社株式(13,008百万円)を担保に供している。	この他、連結上相殺消去されている子会社株式(13,008百万円)を担保に供している。
上記資産を担保としている債務			
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	90,815	97,671	94,675
その他の固定負債	1,318	1,594	1,481
短期借入金	4,416	1,422	3,615
計	96,550	100,688	99,772
	上記のうち、長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)24,843百万円は、工場財団抵当に係るものである。	上記のうち、長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)22,048百万円は、工場財団抵当に係るものである。	上記のうち、長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)23,267百万円は、工場財団抵当に係るものである。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して質権を設定している資産			
長期投資	16,496	62,943	16,724
	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資等に限定されている。	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資等の金額に限定されている。	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資等の金額に限定されている。
4. 偶発債務			
(1) 保証債務			
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
日本原燃㈱	320,943	291,402	307,038
相馬共同火力発電㈱	21,247	15,752	18,500
原燃輸送㈱	1,137	812	976
タス・フォレスト・ホールディングス社	112	163	147
ケーブルネット埼玉㈱	37	11	24
ティームエナジー社	—	8,418	—
ロ 以下の会社が発行している社債に対する保証債務			
日本原燃㈱	11,077	11,077	11,077
KDDI ㈱	16,630	—	—
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。		
ハ アイティーエム・インベストメント社のアラビアン・パワー社への出資の履行に対する保証債務	7,270	7,120	7,282
ニ アラビアン・パワー社のアブダビ水力会社との売水電契約の履行に対する保証債務	2,926	—	2,932
ホ アイティーエム・オーアンドエム社のアラビアン・パワー社との運転保守契約の履行に対する保証債務	707	692	708
ヘ メコン・エナジー社のベトナム電力公社との売電契約の履行及び同社の金融機関からの借入金に対する保証債務	485	520	502
ト ㈱エイタスの未経過リース契約債務に係る保証債務	77	20	48
チ ハウスプラス住宅保証㈱の顧客の立替代金支払債務に対する保証債務	222	362	120
リ ティーム・スアル社のフィリピン電力公社との売電契約の履行に対する保証債務	—	1,731	—
ヌ ケブコ・イリハン社のフィリピン電力公社との売電契約の履行に対する保証債務	—	1,246	—

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																														
ル 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	253,667	256,627	257,751																														
計	636,545	595,962	607,111																														
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>うち、16,630百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>190,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	—	190,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	計	—	70,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	計	—	70,000
銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)																															
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																															
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																															
計	—	190,000																															
銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)																															
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																															
計	—	70,000																															
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																															
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																															
計	—	70,000																															
5. 受取手形裏書譲渡高	1	107	2																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,352,867	—	—	1,352,867
合計	1,352,867	—	—	1,352,867
自己株式				
普通株式	3,363	137	33	3,468
合計	3,363	137	33	3,468

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137千株は、単元未満株式の買取りによる取得等であり、減少33千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
連結子会社	4
合計	4

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,522	30	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	40,518	利益剰余金	30	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,352,867	—	—	1,352,867
合計	1,352,867	—	—	1,352,867
自己株式				
普通株式	3,633	136	50	3,719
合計	3,633	136	50	3,719

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136千株は、単元未満株式の買取りによる取得等であり、減少50千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

2. 新株予約権に関する事項

区分	当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
連結子会社	4
合計	4

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,018	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	47,263	利益剰余金	35	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,352,867	—	—	1,352,867
合計	1,352,867	—	—	1,352,867
自己株式				
普通株式	3,363	329	59	3,633
合計	3,363	329	59	3,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加329千株は、単元未満株式の買取りによる取得等であり、減少59千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

2. 新株予約権に関する事項

区分	当連結会計年度 末残高 (百万円)
連結子会社	4
合計	4

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,522	30	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	40,518	30	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,018	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) に掲記されてい る科目の金額との関係	(平成18年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 138,164 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 Δ 25,193 その他の流動資産 (僅少なリスクしか 負わない償還期限 が取得日から3ヶ 月以内の短期投資) 403	(平成19年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 174,071 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 Δ 8,468 その他の流動資産 (僅少なリスクしか 負わない償還期限 が取得日から3ヶ 月以内の短期投資) 404	(平成19年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 143,856 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 Δ 30,333 その他の流動資産 (僅少なリスクしか 負わない償還期限 が取得日から3ヶ 月以内の短期投資) 403
	現金及び現金同等物 113,373	現金及び現金同等物 166,007	現金及び現金同等物 113,926

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																																																																																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>14,462</td> <td>6,220</td> <td>—</td> <td>8,242</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,029</td> <td>806</td> <td>—</td> <td>1,222</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>38,947</td> <td>16,245</td> <td>3,675</td> <td>19,027</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,485</td> <td>1,151</td> <td>—</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,925</td> <td>24,424</td> <td>3,675</td> <td>28,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,546</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,749</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩高</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4,323</td> <td>342</td> <td>3,981</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	14,462	6,220	—	8,242	業務設備	2,029	806	—	1,222	その他の固定資産	38,947	16,245	3,675	19,027	その他	1,485	1,151	—	334	合計	56,925	24,424	3,675	28,825		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	8,546	1年超	23,029	合計	31,575		支払リース料	リース資産減損勘定の取崩高	減価償却費相当額	減損損失		4,323	342	3,981	—	<p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>14,516</td> <td>7,250</td> <td>7,265</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,935</td> <td>838</td> <td>1,096</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>12,857</td> <td>4,223</td> <td>8,633</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,375</td> <td>1,194</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,683</td> <td>13,507</td> <td>17,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,462</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,357</td> <td>2,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	14,516	7,250	7,265	業務設備	1,935	838	1,096	その他の固定資産	12,857	4,223	8,633	その他	1,375	1,194	180	合計	30,683	13,507	17,176		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	4,462	1年超	12,714	合計	17,176		支払リース料	減価償却費相当額		2,357	2,357	<p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>15,549</td> <td>6,936</td> <td>—</td> <td>8,613</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,872</td> <td>818</td> <td>—</td> <td>1,054</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>34,615</td> <td>16,125</td> <td>1,871</td> <td>16,619</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,474</td> <td>1,213</td> <td>—</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,511</td> <td>25,092</td> <td>1,871</td> <td>26,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,868</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,360</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩高</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>8,135</td> <td>252</td> <td>7,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	15,549	6,936	—	8,613	業務設備	1,872	818	—	1,054	その他の固定資産	34,615	16,125	1,871	16,619	その他	1,474	1,213	—	261	合計	53,511	25,092	1,871	26,548		未経過リース料期末残高相当額	1年内	7,868	1年超	20,040	合計	27,908		支払リース料	リース資産減損勘定の取崩高	減価償却費相当額		8,135	252	7,883
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
原子力発電設備	14,462	6,220	—	8,242																																																																																																																																			
業務設備	2,029	806	—	1,222																																																																																																																																			
その他の固定資産	38,947	16,245	3,675	19,027																																																																																																																																			
その他	1,485	1,151	—	334																																																																																																																																			
合計	56,925	24,424	3,675	28,825																																																																																																																																			
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																						
1年内	8,546																																																																																																																																						
1年超	23,029																																																																																																																																						
合計	31,575																																																																																																																																						
	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩高	減価償却費相当額	減損損失																																																																																																																																			
	4,323	342	3,981	—																																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																				
原子力発電設備	14,516	7,250	7,265																																																																																																																																				
業務設備	1,935	838	1,096																																																																																																																																				
その他の固定資産	12,857	4,223	8,633																																																																																																																																				
その他	1,375	1,194	180																																																																																																																																				
合計	30,683	13,507	17,176																																																																																																																																				
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																						
1年内	4,462																																																																																																																																						
1年超	12,714																																																																																																																																						
合計	17,176																																																																																																																																						
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																																					
	2,357	2,357																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
原子力発電設備	15,549	6,936	—	8,613																																																																																																																																			
業務設備	1,872	818	—	1,054																																																																																																																																			
その他の固定資産	34,615	16,125	1,871	16,619																																																																																																																																			
その他	1,474	1,213	—	261																																																																																																																																			
合計	53,511	25,092	1,871	26,548																																																																																																																																			
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																						
1年内	7,868																																																																																																																																						
1年超	20,040																																																																																																																																						
合計	27,908																																																																																																																																						
	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩高	減価償却費相当額																																																																																																																																				
	8,135	252	7,883																																																																																																																																				

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																
2. オペレー ティング・ リース取引	(2) 貸主側 ① リース物件の取得価額, 減価償却 累計額及び中間期末残高	(2) 貸主側 ① リース物件の取得価額, 減価償却 累計額及び中間期末残高	(2) 貸主側 ① リース物件の取得価額, 減価償却 累計額及び期末残高																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 電気 事業固 定資産</td> <td>12,773</td> <td>5,009</td> <td>7,764</td> </tr> <tr> <td>その他 の固定 資産</td> <td>6,751</td> <td>2,815</td> <td>3,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,525</td> <td>7,824</td> <td>11,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	その他の 電気 事業固 定資産	12,773	5,009	7,764	その他 の固定 資産	6,751	2,815	3,936	合計	19,525	7,824	11,700	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 電気 事業固 定資産</td> <td>17,283</td> <td>8,410</td> <td>8,873</td> </tr> <tr> <td>その他 の固定 資産</td> <td>13,724</td> <td>3,238</td> <td>10,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,008</td> <td>11,648</td> <td>19,359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	その他の 電気 事業固 定資産	17,283	8,410	8,873	その他 の固定 資産	13,724	3,238	10,486	合計	31,008	11,648	19,359	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>期末残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 電気 事業固 定資産</td> <td>15,630</td> <td>6,663</td> <td>8,966</td> </tr> <tr> <td>その他 の固定 資産</td> <td>7,404</td> <td>2,724</td> <td>4,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,035</td> <td>9,388</td> <td>13,646</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)	その他の 電気 事業固 定資産	15,630	6,663	8,966	その他 の固定 資産	7,404	2,724	4,680	合計	23,035	9,388	13,646
		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																															
	その他の 電気 事業固 定資産	12,773	5,009	7,764																																															
	その他 の固定 資産	6,751	2,815	3,936																																															
	合計	19,525	7,824	11,700																																															
		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																															
	その他の 電気 事業固 定資産	17,283	8,410	8,873																																															
	その他 の固定 資産	13,724	3,238	10,486																																															
	合計	31,008	11,648	19,359																																															
		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)																																															
	その他の 電気 事業固 定資産	15,630	6,663	8,966																																															
その他 の固定 資産	7,404	2,724	4,680																																																
合計	23,035	9,388	13,646																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当 額	② 未経過リース料中間期末残高相当 額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,568</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>	1年内	2,568	1年超	16,874	合計	19,442	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,873</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>	1年内	3,873	1年超	29,865	合計	33,739	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,955</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>	1年内	2,955	1年超	21,635	合計	24,590																															
1年内	2,568																																																		
1年超	16,874																																																		
合計	19,442																																																		
1年内	3,873																																																		
1年超	29,865																																																		
合計	33,739																																																		
1年内	2,955																																																		
1年超	21,635																																																		
合計	24,590																																																		
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,334</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,091</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,334	減価償却費	2,091	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,920</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,642</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,920	減価償却費	2,642	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,595</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,251</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	2,595	減価償却費	4,251																																					
受取リース料	1,334																																																		
減価償却費	2,091																																																		
受取リース料	1,920																																																		
減価償却費	2,642																																																		
受取リース料	2,595																																																		
減価償却費	4,251																																																		
(1) 借主側 ① 未経過リース料	(1) 借主側 ① 未経過リース料	(1) 借主側 ① 未経過リース料																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79	1年超	114	合計	193	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11	1年超	12	合計	24	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80	1年超	77	合計	157																															
1年内	79																																																		
1年超	114																																																		
合計	193																																																		
1年内	11																																																		
1年超	12																																																		
合計	24																																																		
1年内	80																																																		
1年超	77																																																		
合計	157																																																		
(2) 貸主側 ① 未経過リース料	(2) 貸主側 ① 未経過リース料	(2) 貸主側 ① 未経過リース料																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,074</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	423	1年超	2,650	合計	3,074	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,645</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	417	1年超	2,227	合計	2,645	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,882</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	425	1年超	2,456	合計	2,882																															
1年内	423																																																		
1年超	2,650																																																		
合計	3,074																																																		
1年内	417																																																		
1年超	2,227																																																		
合計	2,645																																																		
1年内	425																																																		
1年超	2,456																																																		
合計	2,882																																																		

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	149,144	325,981	176,837
債券			
国債・地方債等	130	127	△3
社債	896	894	△1
その他	—	—	—
その他	1,303	1,338	34
合計	151,474	328,342	176,867

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成18年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式	99,998百万円
その他	8,500百万円

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	253,654	428,125	174,470
債券			
国債・地方債等	130	128	△2
社債	765	765	△0
その他	—	—	—
その他	1,135	1,140	4
合計	255,685	430,158	174,472

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成19年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式	97,992百万円
その他	9,109百万円

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末（平成19年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	254,478	485,906	231,427
債券			
国債・地方債等	130	127	△2
社債	785	785	△0
その他	—	—	—
その他	1,138	1,163	25
合計	256,534	487,982	231,448

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

その他有価証券

 非上場株式 98,561百万円

 その他 8,371百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし。

(2) 金利関連

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利キャップ取引	22,477	165	28
合計	22,477	165	28

(注) 契約額等は想定元本額であり, この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他

該当なし。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(当中間連結会計期間) (平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし。

(2) 金利関連

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			
取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利キャップ取引	26,125	217	43
合計	26,125	217	43

(注) 契約額等は想定元本額であり, この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他

該当なし。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(前連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし。

(2) 金利関連

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利キャップ取引	24,065	129	△3
合計	24,065	129	△3

(注) 契約額等は想定元本額であり, この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他

該当なし。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境事業 (百万円)	住環境・生活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,451,222	58,336	63,896	24,321	6,064	2,603,841	—	2,603,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,219	108,577	42,202	541	178,541	△178,541	—
計	2,451,222	85,556	172,473	66,524	6,606	2,782,382	△178,541	2,603,841
営業費用	2,119,956	103,530	152,866	59,147	6,682	2,442,183	△179,361	2,262,821
営業利益	331,265	△17,974	19,607	7,376	△76	340,199	820	341,019

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境事業 (百万円)	住環境・生活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,525,676	46,411	65,994	29,343	9,702	2,677,128	—	2,677,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	298	22,694	100,711	39,948	413	164,067	△164,067	—
計	2,525,975	69,105	166,706	69,292	10,116	2,841,196	△164,067	2,677,128
営業費用	2,279,581	68,675	158,359	61,714	6,718	2,575,049	△166,213	2,408,835
営業利益	246,393	430	8,346	7,578	3,397	266,146	2,146	268,292

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境事業 (百万円)	住環境・生活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,952,318	113,435	151,175	53,190	12,913	5,283,033	—	5,283,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	62,378	220,398	85,555	982	369,314	△369,314	—
計	4,952,318	175,814	371,574	138,745	13,895	5,652,348	△369,314	5,283,033
営業費用	4,426,001	206,828	330,359	125,546	13,915	5,102,652	△370,529	4,732,122
営業利益	526,316	△31,014	41,214	13,198	△19	549,696	1,215	550,911

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業、コンピュータ機器による情報処理、コンピュータのソフトウェアの開発及び保守、有線テレビジョン放送事業、コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業、発電設備等の補修工事、環境保全設備等の運転・保守、送電・変電設備等の保守、配電設備の設計・保守、原油及び石油製品の販売、電力量計の修理・調整、熱供給事業、貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理、展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業、海外事業への投資、海外における発電事業

3. 追加情報（固定資産の減価償却の方法）に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却している。これにより当中間連結会計期間における営業費用が電気事業で22,898百万円、情報通信事業で185百万円、エネルギー・環境事業で210百万円及び住環境・生活関連事業で91百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、中間連結財務諸表規則第14条第2項に基づきその記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、中間連結財務諸表規則第14条第2項に基づきその記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、連結財務諸表規則第15条の2第2項に基づきその記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、中間連結財務諸表規則第14条第3項に基づきその記載を省略している。	当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、中間連結財務諸表規則第14条第3項に基づきその記載を省略している。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則第15条の2第3項に基づきその記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,160円85銭	2,194円09銭	2,248円34銭
1株当たり中間(当期) 純利益	131円57銭	15円73銭	220円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
中間(当期)純利益 (百万円)	177,547	21,223	298,154
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	177,547	21,223	298,154
普通株式の期中平均株 式数(千株)	1,349,451	1,349,176	1,349,375

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																		
<p>当社及び丸紅㈱は、平成18年12月11日に、米国卸発電事業者のミラント社が実施した、同社グループ会社でフィリピン最大の卸発電事業持株会社であるミラント・アジア・パシフィック社の売却に関する国際入札を落札した。そして同日、当社の子会社であるトウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社（以下「T I社」）及び丸紅㈱にて設立した買収のための特別目的会社（以下「買収会社」）が、ミラント・アジア・パシフィック社の株式等の取得に係る契約（以下「株式等買収契約」）を締結した。</p> <p>1. 株式取得の要旨</p> <p>(1) 株式取得時期 平成19年3月以降（予定）</p> <p>(2) 買収会社（注）に対する出資比率</p> <table border="1" data-bbox="188 777 533 897"> <thead> <tr> <th></th> <th>出資比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>T I社</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>丸紅㈱</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 今後、プロジェクト会社をフィリピンに設立し、買収会社にて締結した諸契約等を引き継ぐ予定。</p> <p>(3) 出資及び融資 T I社及び丸紅㈱による出資のほか、買収会社にて調達するノンリコースの融資により、合計3,424百万米ドルとなる予定。</p> <p>(4) その他重要な特約等 当社は、買収会社が締結した株式等買収契約に基づく支払債務について債務保証を行っている。</p> <p>2. ミラント・アジア・パシフィック社が運営する発電事業の概要</p> <table border="1" data-bbox="153 1356 555 1799"> <thead> <tr> <th>発電所名</th> <th>バグピラオ</th> <th>スアル</th> <th>イリハン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>持分比率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>燃料</td> <td>石炭</td> <td>石炭</td> <td>天然ガス</td> </tr> <tr> <td>発電能力 (万kW)</td> <td>73.5</td> <td>121.8</td> <td>125.1</td> </tr> <tr> <td>国営フィリピン電力公社とのエネルギー転換契約における契約電力 (万kW)</td> <td>70</td> <td>100</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>国営フィリピン電力公社とのエネルギー転換契約における契約期間</td> <td>2025年まで</td> <td>2024年まで</td> <td>2022年まで</td> </tr> <tr> <td>余剰電力販売</td> <td colspan="3">国営フィリピン電力公社との契約電力以外の電力を他の最終需要家に販売</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記発電事業はBOT (Build, Operate and Transfer) 方式であるため、エネルギー転換契約における契約期間終了時に、すべての事業を国営フィリピン電力公社に無償で譲渡することとなる。</p>		出資比率	T I社	50%	丸紅㈱	50%	発電所名	バグピラオ	スアル	イリハン	持分比率	100%	100%	20%	燃料	石炭	石炭	天然ガス	発電能力 (万kW)	73.5	121.8	125.1	国営フィリピン電力公社とのエネルギー転換契約における契約電力 (万kW)	70	100	120	国営フィリピン電力公社とのエネルギー転換契約における契約期間	2025年まで	2024年まで	2022年まで	余剰電力販売	国営フィリピン電力公社との契約電力以外の電力を他の最終需要家に販売				
	出資比率																																			
T I社	50%																																			
丸紅㈱	50%																																			
発電所名	バグピラオ	スアル	イリハン																																	
持分比率	100%	100%	20%																																	
燃料	石炭	石炭	天然ガス																																	
発電能力 (万kW)	73.5	121.8	125.1																																	
国営フィリピン電力公社とのエネルギー転換契約における契約電力 (万kW)	70	100	120																																	
国営フィリピン電力公社とのエネルギー転換契約における契約期間	2025年まで	2024年まで	2022年まで																																	
余剰電力販売	国営フィリピン電力公社との契約電力以外の電力を他の最終需要家に販売																																			

(事業分離)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																
		<p>(光ネットワーク・カンパニーに係る事業の事業分離)</p> <p>当社は、平成18年10月12日にKDDI(株)と会社分割契約を締結し、平成19年1月1日を以て、光ネットワーク・カンパニー(以下「光NWC」)に係る事業を、会社分割により、KDDI(株)へ承継した。</p> <p>(1) 会社分割の概要</p> <p>イ 会社分割の目的 当社とKDDI(株)両社の経営資源を統合し、より強固な通信事業グループの実現を目指すとともに、社会にとって必要不可欠な通信と電気を融合した幅広い顧客ニーズに対して利便性の高い情報通信サービスを提供すること。</p> <p>ロ 会社分割の方法 KDDI(株)を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割とした。</p> <p>ハ 会社分割の日程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分割契約承認取締役会 ：平成18年10月11日(当社) ：平成18年10月12日(KDDI(株)) ・分割契約締結 ：平成18年10月12日 ・分割期日 ：平成19年1月1日 <p>ニ 株式の割当て KDDI(株)は当社に株式144,569株を割当交付した。</p> <p>ホ KDDI(株)が承継した権利義務 承継事業に関わる資産及び負債並びに承継事業に関する一定の契約上の地位を承継した。</p> <p>ヘ 承継した事業部門の内容 光NWCの事業内容 光NWCが事業展開したFTTH事業及び心線貸し事業</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>イ 事業移転利益 60,700百万円</p> <p>ロ 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,810百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,687百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">70,498百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,395百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">24,395百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 当該承継事業が含まれていた事業の種類別セグメント 情報通信事業</p> <p>(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>イ 営業収益</td> <td style="text-align: right;">14,326百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 営業費用</td> <td style="text-align: right;">50,964百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 営業損失</td> <td style="text-align: right;">36,638百万円</td> </tr> </table>	固定資産	65,810百万円	流動資産	4,687百万円	資産合計	70,498百万円	流動負債	24,395百万円	負債合計	24,395百万円	イ 営業収益	14,326百万円	ロ 営業費用	50,964百万円	ハ 営業損失	36,638百万円
固定資産	65,810百万円																	
流動資産	4,687百万円																	
資産合計	70,498百万円																	
流動負債	24,395百万円																	
負債合計	24,395百万円																	
イ 営業収益	14,326百万円																	
ロ 営業費用	50,964百万円																	
ハ 営業損失	36,638百万円																	

(事業分離に関する重要な後発事象等)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(当社とKDD I(株)との会社分割契約の締結)</p> <p>当社は、平成18年10月11日開催の取締役会において、平成19年1月1日を以て光ネットワーク・カンパニー(以下「光NWC」)に係る事業を、会社分割によりKDD I(株)に承継する決議を行い、平成18年10月12日に同社と会社分割契約を締結した。なお、当該事業部門は、連結財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、情報通信事業に含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社分割の目的 <p>当社とKDD I(株)両社の経営資源を統合し、より強固な通信事業グループの実現を目指すとともに、社会にとって必要不可欠な通信と電気を融合した幅広い顧客ニーズに対して利便性の高い情報通信サービスを提供すること。</p> ・会社分割の方法 <p>KDD I(株)を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割とする。</p> ・会社分割の日程 <p>分割契約承認取締役会 : 平成18年10月11日(当社) : 平成18年10月12日(KDD I(株))</p> <p>分割契約締結 : 平成18年10月12日</p> <p>分割期日 : 平成19年1月1日(予定)</p> ・株式の割当て <p>KDD I(株)は当社に株式144,569株を割当交付する。</p> ・KDD I(株)が承継する権利義務 <p>承継事業に関わる資産及び負債並びに承継事業に関する一定の契約上の地位とする。</p> ・承継する事業部門の内容 <p>光NWCの事業内容 光NWCが事業展開するFTTH事業及び心線貸し事業である。</p> <p>承継する資産、負債の項目及び金額(帳簿価額) (平成18年3月31日現在) 資産 64,916百万円 負債 8,191百万円</p> 		

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

資産の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部							
固定資産	(注1, 2, 7)	12,123,499	94.4	12,167,956	94.1	12,242,781	94.7
電気事業固定資産		8,932,455		8,599,791		8,770,541	
水力発電設備		857,346		812,604		835,606	
汽力発電設備		1,265,998		1,180,615		1,202,996	
原子力発電設備		760,317		707,186		739,452	
内燃力発電設備		9,222		12,013		9,435	
送電設備		2,537,654		2,434,675		2,490,847	
変電設備		989,630		964,299		986,863	
配電設備		2,319,258		2,300,429		2,314,569	
業務設備		180,032		174,812		177,097	
貸付設備		12,995		13,154		13,672	
附帯事業固定資産		125,011		66,489		64,047	
事業外固定資産		4,276		3,681		4,364	
固定資産仮勘定		507,046		506,682		526,246	
建設仮勘定		495,190		495,746		515,245	
除却仮勘定		11,856		10,935		11,001	
核燃料		904,199		908,211		896,819	
装荷核燃料		148,673		149,492		141,768	
加工中等核燃料		755,526		758,719		755,050	
投資その他の資産		1,650,509		2,083,100		1,980,761	
長期投資		661,272		724,338		796,940	
関係会社長期投資		458,549		510,000		485,517	
使用済燃料再処理等積立金		195,251		358,914		346,505	
長期前払費用		80,057		194,960		85,274	
繰延税金資産		256,038		295,505		267,131	
貸倒引当金 (貸方)		△659		△619		△608	
流動資産		720,924	5.6	769,531	5.9	681,241	5.3
現金及び預金		50,001		75,612		54,651	
売掛金		397,909		426,644		354,030	
諸未収入金		36,961		40,710		47,422	
短期投資		60		—		—	
貯蔵品		154,669		139,456		134,331	
前払金		822		829		597	
前払費用		3,030		3,031		840	
関係会社短期債権		14,834		20,798		15,220	
繰延税金資産		33,455		33,312		33,772	
雑流動資産		33,498		33,185		43,777	
貸倒引当金 (貸方)		△4,318		△4,049		△3,401	
合計		12,844,423	100.0	12,937,488	100.0	12,924,022	100.0

負債及び純資産の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部							
固定負債		7,923,555	61.7	7,969,743	61.6	7,808,274	60.4
社債	(注3)	4,695,283		4,544,478		4,529,980	
長期借入金	(注3)	1,189,617		1,153,255		1,160,289	
長期未払債務		0		28,794		0	
関係会社長期債務		8,471		20,051		7,611	
退職給付引当金		369,022		379,636		400,146	
使用済燃料再処理等引当金		1,250,609		1,240,252		1,275,718	
使用済燃料再処理等準備引当金		—		20,028		17,917	
原子力発電施設解体引当金		386,069		399,751		393,013	
災害損失引当金		—		160,950		—	
雑固定負債		24,480		22,543		23,595	
流動負債		2,231,124	17.4	2,257,103	17.4	2,320,225	17.9
1年以内に期限到来の固定負債	(注3,4)	1,141,654		870,887		872,550	
短期借入金		348,000		348,000		348,000	
コマーシャル・ペーパー		55,000		330,000		260,000	
買掛金		144,154		255,358		175,927	
未払金		37,848		50,487		84,275	
未払費用		132,367		127,472		150,614	
未払税金	(注5)	167,138		101,224		198,117	
預り金		4,785		5,142		4,912	
関係会社短期債務		126,057		106,806		164,632	
諸前受金		51,041		38,584		37,437	
子会社事業整理損失引当金		12,880		12,660		12,880	
役員賞与引当金		—		—		125	
雑流動負債		10,196		10,479		10,752	
特別法上の引当金		19,218	0.1	19,646	0.2	22,313	0.2
渴水準備引当金		19,218		19,646		22,313	
負債合計		10,173,898	79.2	10,246,494	79.2	10,150,813	78.5

負債及び純資産の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<u>純資産の部</u>							
株主資本		2,561,555	20.0	2,581,878	20.0	2,629,873	20.4
資本金		676,434	5.3	676,434	5.2	676,434	5.2
資本剰余金		19,037	0.1	19,112	0.2	19,071	0.2
資本準備金		19,014		19,014		19,014	
その他資本剰余金		23		98		57	
利益剰余金		1,871,552	14.6	1,892,835	14.6	1,940,500	15.0
利益準備金		169,108		169,108		169,108	
その他利益剰余金		1,702,443		1,723,726		1,771,392	
海外投資等損失準備金		321		254		287	
特定災害防止準備金		—		24		24	
原価変動調整積立金		295,200		295,200		295,200	
別途積立金		1,103,000		1,270,000		1,103,000	
繰越利益剰余金		303,922		158,248		372,880	
自己株式		△5,468	△0.0	△6,503	△0.0	△6,133	△0.0
評価・換算差額等		108,968	0.8	109,116	0.8	143,335	1.1
その他有価証券評価差額金		108,968		109,106		143,335	
繰延ヘッジ損益		—		9		—	
<u>純資産合計</u>		2,670,524	20.8	2,690,994	20.8	2,773,208	21.5
合計		12,844,423	100.0	12,937,488	100.0	12,924,022	100.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本		資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計				
	資本金	資本準備金	資本 準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				株主資本合 計			
						海外投資等 損失準備金	原価変動調 整積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	676,434	19,014	—	—	169,108	408	295,200	924,000	370,793	△5,117	2,449,841	105,171	2,555,012
中間会計期間中の変動額													
海外投資等損失準備金の取崩 し(注)	—	—	—	—	—	△54	—	—	54	—	—	—	—
海外投資等損失準備金の取崩 し	—	—	—	—	—	△33	—	—	33	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	—	179,000	△179,000	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	△40,522	—	△40,522	—	△40,522
取締役賞与(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	△125	—	△125	—	△125
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	152,688	—	152,688	—	152,688
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△430	△430	—	△430
自己株式の処分	—	—	23	—	—	—	—	—	—	80	103	—	103
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,797	3,797
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	23	—	—	△87	—	179,000	△66,870	△350	111,714	3,797	115,511
平成18年9月30日残高 (百万円)	676,434	19,014	23	—	169,108	321	295,200	1,103,000	303,922	△5,468	2,561,555	108,968	2,670,524

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益			
	資本金	資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金										
				海外投資等損失準備金	特定災害防止準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年3月31日残高 (百万円)	676,434	19,014	57	169,108	287	24	295,200	1,103,000	372,880	△6,133	2,629,873	143,335	-	2,773,208
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	△33	-	-	-	33	-	-	-	-	-
海外投資等損失準備金の取崩し	-	-	-	-	△33	-	-	-	33	-	-	-	-	-
特定災害防止準備金の取崩し	-	-	-	-	-	△0	-	-	0	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	167,000	△167,000	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△54,018	-	△54,018	-	-	△54,018
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	6,353	-	6,353	-	-	6,353
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△502	△502	-	-	△502
自己株式の処分	-	-	40	-	-	-	-	-	-	132	172	-	-	172
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△34,228	9	△34,219
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	40	-	△33	△0	-	167,000	△214,631	△370	△47,994	△34,228	9	△82,214
平成19年9月30日残高 (百万円)	676,434	19,014	98	169,108	254	24	295,200	1,270,000	158,248	△6,503	2,581,878	109,106	9	2,690,994

前事業年度の株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）

	株主資本										純資産合計		
	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計		評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		その他利益剰余金				繰越利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	海外投資等損失準備金	特定災害防止準備金	原価変動調整積立金		別途積立金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	676,434	19,014	-	169,108	408	-	295,200	924,000	370,793	△5,117	2,449,841	105,171	2,555,012
事業年度中の変動額													
海外投資等損失準備金の取崩し(注)	-	-	-	-	△54	-	-	-	54	-	-	-	-
海外投資等損失準備金の取崩し	-	-	-	-	△67	-	-	-	67	-	-	-	-
特定災害防止準備金の積立	-	-	-	-	-	24	-	-	△24	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-	179,000	△179,000	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△40,522	-	△40,522	-	△40,522
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△40,518	-	△40,518	-	△40,518
取締役賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△125	-	△125	-	△125
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	262,155	-	262,155	-	262,155
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,161	△1,161	-	△1,161
自己株式の処分	-	-	57	-	-	-	-	-	-	145	203	-	203
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,164	38,164
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	57	-	△121	24	-	179,000	2,086	△1,015	180,031	38,164	218,195
平成19年3月31日残高 (百万円)	676,434	19,014	57	169,108	287	24	295,200	1,103,000	372,880	△6,133	2,629,873	143,335	2,773,208

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p>

<p>前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。 数理計算上の差異は、発生した年度から3年間で定額法により計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.7%）を計上する方法によっている。ただし、中間貯蔵等が予定されている使用済燃料（累計191トン（うち当中間会計期間発生分74トン））については、再処理する具体的な計画を有しないため、引当の対象から除いている。 なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異（474,831百万円）は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第80による前事業年度末の見積差異の金額（51,884百万円）については、同要領に基づき、当事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとし、当事業年度計上額（1,800百万円）の2分の1を当中間会計期間に計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。 数理計算上の差異は、発生した年度から3年間で定額法により計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。 過去勤務債務は、発生した年度に全額を計上することとし、その全額を当中間会計期間に計上している。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.6%）を計上する方法によっている。 なお、平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異（474,831百万円）は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき前事業年度末の未認識数理計算上の差異（82,357百万円）については、当事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとし、当事業年度計上額（2,768百万円）の2分の1を当中間会計期間に計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生した年度から3年間で定額法により計上している。 過去勤務債務は、発生した年度に全額を計上している。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.7%）を計上する方法によっている。 なお、平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異（474,831百万円）は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、前事業年度末の未認識数理計算上の差異のうち1,800百万円を当事業年度の営業費用として計上しており、当事業年度末の未認識数理計算上の差異（82,357百万円）については、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。</p>

<p>前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(5) 子会社事業整理損失引当金 マイエナジー(株)等の事業撤退に伴う損失に備えるため、当中間会計期間末における損失負担見込額を計上している。</p>	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額(割引率4.0%)を計上する方法によっている。</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(6) 子会社事業整理損失引当金 マイエナジー(株)等の事業撤退に伴う損失に備えるため、当中間会計期間末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>(7) 災害損失引当金 新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当中間会計期間末における見積額を計上している。 なお、総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会(中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会 運営管理・設備健全性評価ワーキンググループ)において、現在、設備健全性の評価方法、補修の要否の判断基準の検討が進められ、平成20年3月末を目途に「補修の要否判断基準」を策定することとされている。その基準の内容等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性がある。</p>	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額(割引率4.0%)を計上する方法によっている。 なお、平成17年度末までに発生した当該使用済燃料(117トン)の再処理等に要する費用の見積額(7,963百万円)については、電気事業会計規則附則(平成19年経済産業省令第15号)第2条に基づき、当事業年度に全額を営業費用として計上している。 当該使用済燃料については、これまで具体的な再処理計画を有しないため、使用済燃料再処理等引当金の引当対象から除いていたが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会において、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、その再処理等に要する費用を引当金として計上する制度が示され、電気事業会計規則が平成19年3月に改正されたことに伴い、当事業年度から使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。 以上の結果、使用済燃料再処理等準備費は17,917百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(6) 子会社事業整理損失引当金 マイエナジー(株)等の事業撤退に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>(7) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部 ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元金支払額 ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(8) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部 ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元金支払額 ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(8) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部 ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元金支払額 ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の合計と同額である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が本実務対応報告公表日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同取扱いを適用している。</p> <p>なお、この取扱いの適用に伴う影響は軽微である。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微である。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の合計と同額である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、電気事業会計規則の改正に伴い、改正後の電気事業会計規則により作成している。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が本実務対応報告公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同取扱いを適用している。なお、この取扱いの適用に伴う影響は軽微である。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)が平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。なお、この会計基準の適用に伴う影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間損益計算書関係) 「為替差益」は、当中間会計期間において重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前中間会計期間において「雑収益」に含まれている「為替差益」は、258百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(使用済燃料再処理等引当金) 中間貯蔵等が予定されている使用済燃料については、具体的な再処理計画を有しないため、使用済燃料再処理等引当金においては引当の対象から除いているが、「原子力立国計画」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会報告書)を受け、現在、電気事業分科会(原子力発電投資環境整備小委員会)において、具体的な再処理計画が固まるまでの措置として、平成18年度決算からの適用を目指し、当該事業に関する費用に係る引当額の算定方法について検討が行われている。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌事業年度から残存簿価を5年間で均等償却している。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費が22,881百万円増加し、営業利益、中間経常利益、税引前中間純利益が同額減少している。</p>	<p>—————</p>

<p>前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(原子力発電施設解体引当金)</p> <p>原子力発電施設の解体総見積額については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部が改正（平成17年法律第44号）され、原子力発電施設解体引当金の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更となったことなどから、「原子力立国計画」において、最新の知見に基づき、解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量についての評価、及びそのコスト分析が行われることとされ、現在、電気事業分科会（原子力発電投資環境整備小委員会）において評価・分析が行われている。</p>	<p>(原子力発電施設解体引当金)</p> <p>「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部が改正（平成17年法律第44号）され、総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会において、原子力発電施設解体引当金の算定要素である原子力発電施設の廃止措置費用の総見積額の対象とすべき項目の選定及び見積りの算定方法に係る検証・評価が行われ、モデルプラントでは国内全プラントにおける廃止措置費用の総見積額が約3,290億円増加すると試算された。しかし、個々のプラントの具体的な総見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要とされており、当中間会計期間においてはこの計算方法の合理性が検証されていないことから、放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどによる影響を引当金に反映していない。</p>	<p>(原子力発電施設解体引当金)</p> <p>「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部が改正（平成17年法律第44号）され、総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会において、原子力発電施設解体引当金の算定要素である原子力発電施設の廃止措置費用の総見積額の対象とすべき項目の選定及び見積りの算定方法に係る検証・評価が行われ、モデルプラントでは国内全プラントにおける廃止措置費用の総見積額が約3,290億円増加すると試算された。しかし、個々のプラントの具体的な総見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要とされており、当事業年度においてはこの計算方法の合理性が検証されていないことから、放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどによる影響を引当金に反映していない。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)			
電気事業固定資産	313,171	334,837	315,619
水力発電設備	8,830	8,831	8,831
汽力発電設備	33,260	51,921	33,263
原子力発電設備	3,644	4,059	4,061
内燃力発電設備	156	156	156
送電設備	160,866	162,266	162,035
変電設備	43,136	43,255	43,410
配電設備	41,890	42,818	42,326
業務設備	20,460	20,439	20,445
貸付設備	927	1,089	1,089
附帯事業固定資産	111	272	165
事業外固定資産	981	915	931
計	314,264	336,025	316,716
2. 有形固定資産の減価償却累計額	18,866,489	19,334,686	19,051,075
3. 総財産を社債及び日本政策投資銀行借入金の一 般担保に供している。			
社債(1年以内に償還すべき金額を含む。)	5,798,886	5,288,478	5,292,080
うち内債	5,060,900	4,929,400	4,874,900
外債	547,986	289,078	347,180
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	190,000	70,000	70,000
日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	635,086	558,422	574,915
4. 1年以内に期限到来の固定負債の内訳			
社債	913,602	674,000	692,100
長期借入金	225,992	194,818	178,254
長期末払債務	0	0	0
雑固定負債	2,059	2,068	2,195
5. 未払税金の内訳			
法人税及び住民税	73,708	17,320	113,897
電源開発促進税	21,833	21,395	19,850
事業税	28,466	29,154	29,244
消費税等	28,896	20,767	32,100
その他	14,233	12,585	3,025

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
6. 偶発債務			
(1) 保証債務			
イ 以下の会社の金融 機関からの借入金に 対する保証債務			
日本原燃㈱	320,943	291,402	307,038
日立熱エネルギー㈱	130	93	111
	当社以外にも連帯保証人がいる 保証債務であり、保証人間の契約 に基づく当社負担額は91百万円であ る。	当社以外にも連帯保証人がいる 保証債務であり、保証人間の契約 に基づく当社負担額は65百万円であ る。	当社以外にも連帯保証人がいる 保証債務であり、保証人間の契約 に基づく当社負担額は78百万円であ る。
相馬共同火力発電㈱	21,247	15,752	18,500
原燃輸送㈱	1,137	812	976
東新ビルディング㈱	1,071	848	959
ケーブルネット埼玉 ㈱	37	11	24
森ヶ崎エナジーサー ビス㈱	211	193	202
東京ティモール・シ ー・リソーシズ (米)社	11,944	10,159	11,177
テブコ・ダーウィ ン・エルエヌジー社	8,606	8,022	8,484
伊勢原エネルギーサー ビス㈱	509	475	492
トウキョウ・エレク トリック・パワー・ カンパニー・インタ ーナショナル・パイ トンI社	8,349	8,004	8,274
リサイクル燃料貯蔵 ㈱	—	280	—
ティームエナジー社	—	8,418	—
ロ 以下の会社が発行 している社債に対す る保証債務			
日本原燃㈱	11,077	11,077	11,077
KDDI ㈱	16,630	—	—
	当社以外にも連帯保証人がいる 保証債務であり、保証人間の契約 に基づく当社負担額は4,711百万 円である。		
ハ トウキョウ・エレ クトリック・パワ ー・カンパニー・イ ンターナショナル社 及びアイティーエ ム・インベストメン ト社のアラビアン・ パワー社への出資の 履行に対する保証債 務	7,270	7,120	7,282

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
ニ アラビアン・パワー社のアラビアン・パワー社との売水電契約の履行に対する保証債務	2,926	—	2,932
ホ アイティーエム・オーアンドエム社のアラビアン・パワー社との運転保守契約の履行に対する保証債務	707	692	708
ヘ テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社の、パイプライン共同事業体及び液化プラント事業体への建設資金等支払義務の履行に対する保証債務	1,022	—	—
ト テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社の、液化プラント事業体への建設資金等支払義務の履行に対する保証債務	—	—	1,024
チ 東京臨海リサイクルパワー(株)の金融機関からの借入金に係るリサイクル発電事業の契約の履行に対する保証債務	4,396	4,396	4,396
リ フェュージョン・コミュニケーションズ(株)の未経過リース契約債務に対する保証債務	686	—	382
ヌ ティーム・スアル社のフィリピン電力公社との売電契約の履行に対する保証債務	—	1,731	—
ル ケプコ・イリハン社のフィリピン電力公社との売電契約の履行に対する保証債務	—	1,246	—
ヲ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	248,339	251,435	252,446
計	667,246	622,177	636,493
	うち、16,760百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,803百万円である。	うち、93百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は65百万円である。	うち、111百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は78百万円である。

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																														
(2) 社債の債務履行引受 契約に係る偶発債務	(百万円) 次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。	(百万円) 次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。	(百万円) 次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>190,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	—	190,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	計	—	70,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	計	—	70,000
	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)																														
	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																														
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																															
計	—	190,000																															
銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)																															
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																															
計	—	70,000																															
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																															
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																															
計	—	70,000																															
7. (中間) 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額	エネルギー設備サービス事業	エネルギー設備サービス事業	エネルギー設備サービス事業																														
	専用固定資産 5,292	専用固定資産 6,027	専用固定資産 5,924																														
	他事業との共用固定資産の配賦額 6	他事業との共用固定資産の配賦額 11	他事業との共用固定資産の配賦額 6																														
	合計額 5,299	合計額 6,038	合計額 5,930																														
	電気通信事業	電気通信事業	電気通信事業																														
	専用固定資産 62,381	専用固定資産 91	専用固定資産 32																														
	他事業との共用固定資産の配賦額 38,115	他事業との共用固定資産の配賦額 343	他事業との共用固定資産の配賦額 53																														
	合計額 100,496	合計額 435	合計額 86																														
	不動産賃貸事業	不動産賃貸事業	不動産賃貸事業																														
	専用固定資産 52,843	専用固定資産 56,023	専用固定資産 54,457																														
	他事業との共用固定資産の配賦額 1,127	他事業との共用固定資産の配賦額 2,743	他事業との共用固定資産の配賦額 3,419																														
	合計額 53,971	合計額 58,767	合計額 57,877																														
ガス供給事業	ガス供給事業	ガス供給事業																															
専用固定資産 2,965	専用固定資産 3,615	専用固定資産 2,862																															
他事業との共用固定資産の配賦額 4,146	他事業との共用固定資産の配賦額 5,420	他事業との共用固定資産の配賦額 4,415																															
合計額 7,112	合計額 9,035	合計額 7,277																															

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	356,120	352,550	685,589
無形固定資産	13,739	13,688	27,351
計	369,860	366,238	712,941
2. 季節的変動	<p>夏季のピーク需要に対応する供給コストの上昇を反映した夏季料金（7月1日から9月30日まで）を設定していることに加え、事業の特性上、下半期に設備の修繕工事や除却工事が集中することなどから電気事業営業費用は下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>夏季のピーク需要に対応する供給コストの上昇を反映した夏季料金（7月1日から9月30日まで）を設定していることに加え、事業の特性上、下半期に設備の修繕工事や除却工事が集中することなどから電気事業営業費用は下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>_____</p>
3. 災害特別損失の内容	<p>_____</p>	<p>新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内訳は、点検及び関連補修費用、土木・建物関係設備の復旧費用、地質調査・評価の費用等である。</p> <p>なお、災害特別損失の計上額には、発生見込額160,698百万円が含まれている。</p>	<p>_____</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	2,132	137	33	2,236
合計	2,132	137	33	2,236

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少33千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	2,401	136	50	2,487
合計	2,401	136	50	2,487

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少50千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,132	328	59	2,401
合計	2,132	328	59	2,401

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加328千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少59千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																																																																									
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p style="text-align: center;">(百万円)</p> (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="411 388 729 733"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>19,543</td> <td>8,538</td> <td>—</td> <td>11,005</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>26,469</td> <td>15,599</td> <td>—</td> <td>10,870</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,294</td> <td>5,572</td> <td>347</td> <td>5,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,307</td> <td>29,710</td> <td>347</td> <td>27,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> ② 未経過リース料中間期末残高相当額等 <table border="1" data-bbox="454 956 729 1109"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,264</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 118</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1" data-bbox="454 1530 729 1734"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,972</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,857</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	19,543	8,538	—	11,005	業務設備	26,469	15,599	—	10,870	その他	11,294	5,572	347	5,374	合計	57,307	29,710	347	27,249	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	9,264	1年超	18,104	合計	27,368	支払リース料	4,972	リース資産減損勘定の取崩高	114	減価償却費相当額	4,857	減損損失	—	<p style="text-align: center;">(百万円)</p> (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="767 388 1034 733"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>20,521</td> <td>9,900</td> <td>10,621</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>18,770</td> <td>11,132</td> <td>7,638</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,531</td> <td>7,411</td> <td>7,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,823</td> <td>28,443</td> <td>25,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> ② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="767 956 1042 1109"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,077</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="767 1530 1042 1611"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,779</td> </tr> </tbody> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	20,521	9,900	10,621	業務設備	18,770	11,132	7,638	その他	14,531	7,411	7,119	合計	53,823	28,443	25,379	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	9,077	1年超	16,301	合計	25,379	支払リース料	4,779	減価償却費相当額	4,779	<p style="text-align: center;">(百万円)</p> (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1098 388 1364 733"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>20,760</td> <td>9,276</td> <td>11,484</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>23,134</td> <td>13,214</td> <td>9,919</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,992</td> <td>5,462</td> <td>6,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,887</td> <td>27,952</td> <td>27,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1098 956 1372 1109"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,407</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="1098 1530 1372 1611"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,090</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,090</td> </tr> </tbody> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	20,760	9,276	11,484	業務設備	23,134	13,214	9,919	その他	11,992	5,462	6,530	合計	55,887	27,952	27,934	未経過リース料期末残高相当額		1年内	9,407	1年超	18,527	合計	27,934	支払リース料	9,090	減価償却費相当額	9,090
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
	原子力発電設備	19,543	8,538	—	11,005																																																																																																							
	業務設備	26,469	15,599	—	10,870																																																																																																							
その他	11,294	5,572	347	5,374																																																																																																								
合計	57,307	29,710	347	27,249																																																																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																												
1年内	9,264																																																																																																											
1年超	18,104																																																																																																											
合計	27,368																																																																																																											
支払リース料	4,972																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩高	114																																																																																																											
減価償却費相当額	4,857																																																																																																											
減損損失	—																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																									
原子力発電設備	20,521	9,900	10,621																																																																																																									
業務設備	18,770	11,132	7,638																																																																																																									
その他	14,531	7,411	7,119																																																																																																									
合計	53,823	28,443	25,379																																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																												
1年内	9,077																																																																																																											
1年超	16,301																																																																																																											
合計	25,379																																																																																																											
支払リース料	4,779																																																																																																											
減価償却費相当額	4,779																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																									
原子力発電設備	20,760	9,276	11,484																																																																																																									
業務設備	23,134	13,214	9,919																																																																																																									
その他	11,992	5,462	6,530																																																																																																									
合計	55,887	27,952	27,934																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																												
1年内	9,407																																																																																																											
1年超	18,527																																																																																																											
合計	27,934																																																																																																											
支払リース料	9,090																																																																																																											
減価償却費相当額	9,090																																																																																																											

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																
	(2) 貸主側	(2) 貸主側	(2) 貸主側																																																
	① リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付設 備</td> <td>13,335</td> <td>5,297</td> <td>8,038</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>313</td> <td>31</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,648</td> <td>5,328</td> <td>8,320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	貸付設 備	13,335	5,297	8,038	その他	313	31	282	合計	13,648	5,328	8,320	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付設 備</td> <td>17,845</td> <td>8,785</td> <td>9,060</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>313</td> <td>71</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,158</td> <td>8,856</td> <td>9,302</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	貸付設 備	17,845	8,785	9,060	その他	313	71	242	合計	18,158	8,856	9,302	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>期末残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付設 備</td> <td>16,192</td> <td>6,999</td> <td>9,192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>313</td> <td>51</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,505</td> <td>7,051</td> <td>9,453</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)	貸付設 備	16,192	6,999	9,192	その他	313	51	261	合計	16,505	7,051	9,453
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																																
貸付設 備	13,335	5,297	8,038																																																
その他	313	31	282																																																
合計	13,648	5,328	8,320																																																
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																																
貸付設 備	17,845	8,785	9,060																																																
その他	313	71	242																																																
合計	18,158	8,856	9,302																																																
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)																																																
貸付設 備	16,192	6,999	9,192																																																
その他	313	51	261																																																
合計	16,505	7,051	9,453																																																
	② 未経過リース料中間期末残高 相当額	② 未経過リース料中間期末残高 相当額	② 未経過リース料期末残高相当 額																																																
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,653</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,199	1年超	14,453	合計	15,653	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,661</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,098</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,661	1年超	19,436	合計	21,098	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,491</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,360</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,491	1年超	17,868	合計	19,360																														
1年内	1,199																																																		
1年超	14,453																																																		
合計	15,653																																																		
1年内	1,661																																																		
1年超	19,436																																																		
合計	21,098																																																		
1年内	1,491																																																		
1年超	17,868																																																		
合計	19,360																																																		
	なお、未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過リース 料中間期末残高及び見積残存価 額の残高の合計額が営業債権の 中間期末残高等に占める割合が 低いため、受取利子込み法によ り算定している。	なお、未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過リース 料中間期末残高及び見積残存価 額の残高の合計額が営業債権の 中間期末残高等に占める割合が 低いため、受取利子込み法によ り算定している。	なお、未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期 末残高及び見積残存価額の残高 の合計額が営業債権の期末残高 等に占める割合が低いため、受 取利子込み法により算定してい る。																																																
	③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																																																
	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,621</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	592	減価償却費	1,621	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,805</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	807	減価償却費	1,805	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,343</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,267	減価償却費	3,343																																				
受取リース料	592																																																		
減価償却費	1,621																																																		
受取リース料	807																																																		
減価償却費	1,805																																																		
受取リース料	1,267																																																		
減価償却費	3,343																																																		
2. オペレーティング・ リース取引	(1) 貸主側	(1) 貸主側	(1) 貸主側																																																
	① 未経過リース料	① 未経過リース料	① 未経過リース料																																																
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,074</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	423	1年超	2,650	合計	3,074	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,645</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	417	1年超	2,227	合計	2,645	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,882</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	425	1年超	2,456	合計	2,882																														
1年内	423																																																		
1年超	2,650																																																		
合計	3,074																																																		
1年内	417																																																		
1年超	2,227																																																		
合計	2,645																																																		
1年内	425																																																		
1年超	2,456																																																		
合計	2,882																																																		

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	(単位：百万円) 差額
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	14,843	102,441	87,597

2. 当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	(単位：百万円) 差額
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	14,843	89,255	74,411

3. 前事業年度末 (平成19年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	(単位：百万円) 差額
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	14,843	100,730	85,886

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,977円24銭	1,992円77銭	2,053円52銭
1株当たり中間(当期)純利益	113円05銭	4円70銭	194円10銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
中間(当期)純利益(百万円)	152,688	6,353	262,155
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	152,688	6,353	262,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,350,682	1,350,408	1,350,607

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																		
<p>当社及び丸紅㈱は、平成18年12月11日に、米国卸発電事業者のミラント社が実施した、同社グループ会社でフィリピン最大の卸発電事業持株会社であるミラント・アジア・パシフィック社の売却に関する国際入札を落札した。そして同日、当社の子会社であるトウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社(以下「T I社」)及び丸紅㈱にて設立した買収のための特別目的会社(以下「買収会社」)が、ミラント・アジア・パシフィック社の株式等の取得に係る契約(以下「株式等買取契約」)を締結した。</p> <p>1. 株式取得の要旨</p> <p>(1) 株式取得時期 平成19年3月以降(予定)</p> <p>(2) 買収会社(注)に対する出資比率</p> <table border="1" data-bbox="188 777 533 897"> <thead> <tr> <th></th> <th>出資比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>T I社</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>丸紅㈱</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 今後、プロジェクト会社をフィリピンに設立し、買収会社にて締結した諸契約等を引き継ぐ予定。</p> <p>(3) 出資及び融資 T I社及び丸紅㈱による出資のほか、買収会社にて調達するノンリコースの融資により、合計3,424百万米ドルとなる予定。</p> <p>(4) その他重要な特約等 当社は、買収会社が締結した株式等買取契約に基づく支払債務について債務保証を行っている。</p> <p>2. ミラント・アジア・パシフィック社が運営する発電事業の概要</p> <table border="1" data-bbox="153 1356 555 1799"> <thead> <tr> <th>発電所名</th> <th>バグピラオ</th> <th>スアル</th> <th>イリハン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>持分比率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>燃料</td> <td>石炭</td> <td>石炭</td> <td>天然ガス</td> </tr> <tr> <td>発電能力(万kW)</td> <td>73.5</td> <td>121.8</td> <td>125.1</td> </tr> <tr> <td>国営フィリピン電力公社とのエネルギー転換契約における契約電力(万kW)</td> <td>70</td> <td>100</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>国営フィリピン電力公社とのエネルギー転換契約における契約期間</td> <td>2025年まで</td> <td>2024年まで</td> <td>2022年まで</td> </tr> <tr> <td>余剰電力販売</td> <td colspan="3">国営フィリピン電力公社との契約電力以外の電力を他の最終需要家に販売</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記発電事業はBOT(Build, Operate and Transfer)方式であるため、エネルギー転換契約における契約期間終了時に、すべての事業を国営フィリピン電力公社に無償で譲渡することとなる。</p>		出資比率	T I社	50%	丸紅㈱	50%	発電所名	バグピラオ	スアル	イリハン	持分比率	100%	100%	20%	燃料	石炭	石炭	天然ガス	発電能力(万kW)	73.5	121.8	125.1	国営フィリピン電力公社とのエネルギー転換契約における契約電力(万kW)	70	100	120	国営フィリピン電力公社とのエネルギー転換契約における契約期間	2025年まで	2024年まで	2022年まで	余剰電力販売	国営フィリピン電力公社との契約電力以外の電力を他の最終需要家に販売				
	出資比率																																			
T I社	50%																																			
丸紅㈱	50%																																			
発電所名	バグピラオ	スアル	イリハン																																	
持分比率	100%	100%	20%																																	
燃料	石炭	石炭	天然ガス																																	
発電能力(万kW)	73.5	121.8	125.1																																	
国営フィリピン電力公社とのエネルギー転換契約における契約電力(万kW)	70	100	120																																	
国営フィリピン電力公社とのエネルギー転換契約における契約期間	2025年まで	2024年まで	2022年まで																																	
余剰電力販売	国営フィリピン電力公社との契約電力以外の電力を他の最終需要家に販売																																			

(事業分離)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																
		<p>(光ネットワーク・カンパニーに係る事業の事業分離)</p> <p>当社は、平成18年10月12日にKDDI(株)と会社分割契約を締結し、平成19年1月1日を以て、光ネットワーク・カンパニー(以下「光NWC」)に係る事業を、会社分割により、KDDI(株)へ承継した。</p> <p>(1) 会社分割の概要</p> <p>イ 会社分割の目的 当社とKDDI(株)両社の経営資源を統合し、より強固な通信事業グループの実現を目指すとともに、社会にとって必要不可欠な通信と電気を融合した幅広い顧客ニーズに対して利便性の高い情報通信サービスを提供すること。</p> <p>ロ 会社分割の方法 KDDI(株)を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割とした。</p> <p>ハ 会社分割の日程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分割契約承認取締役会 ：平成18年10月11日(当社) ：平成18年10月12日(KDDI(株)) ・分割契約締結 ：平成18年10月12日 ・分割期日 ：平成19年1月1日 <p>ニ 株式の割当て KDDI(株)は当社に株式144,569株を割当交付した。</p> <p>ホ KDDI(株)が承継した権利義務 承継事業に関わる資産及び負債並びに承継事業に関する一定の契約上の地位を承継した。</p> <p>ヘ 承継した事業部門の内容 光NWCの事業内容 光NWCが事業展開したFTTH事業及び心線貸し事業</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>イ 事業移転利益 60,700百万円</p> <p>ロ 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>固定資産</td><td>65,810百万円</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>4,687百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>70,498百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>24,395百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>24,395百万円</td></tr> </table> <p>(3) 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>イ 営業収益</td><td>21,202百万円</td></tr> <tr><td>ロ 営業費用</td><td>55,212百万円</td></tr> <tr><td>ハ 営業損失</td><td>34,010百万円</td></tr> </table>	固定資産	65,810百万円	流動資産	4,687百万円	資産合計	70,498百万円	流動負債	24,395百万円	負債合計	24,395百万円	イ 営業収益	21,202百万円	ロ 営業費用	55,212百万円	ハ 営業損失	34,010百万円
固定資産	65,810百万円																	
流動資産	4,687百万円																	
資産合計	70,498百万円																	
流動負債	24,395百万円																	
負債合計	24,395百万円																	
イ 営業収益	21,202百万円																	
ロ 営業費用	55,212百万円																	
ハ 営業損失	34,010百万円																	

(事業分離に関する重要な後発事象等)

<p>前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(当社とKDD I(株)との会社分割契約の締結)</p> <p>当社は、平成18年10月11日開催の取締役会において、平成19年1月1日を以て光ネットワーク・カンパニー（以下「光NWC」）に係る事業を、会社分割によりKDD I(株)に承継する決議を行い、平成18年10月12日に同社と会社分割契約を締結した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社分割の目的 <p>当社とKDD I(株)両社の経営資源を統合し、より強固な通信事業グループの実現を目指すとともに、社会にとって必要不可欠な通信と電気を融合した幅広い顧客ニーズに対して利便性の高い情報通信サービスを提供すること。</p> ・会社分割の方法 <p>KDD I(株)を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割とする。</p> ・会社分割の日程 <p>分割契約承認取締役会 : 平成18年10月11日（当社） : 平成18年10月12日（KDD I(株)）</p> <p>分割契約締結 : 平成18年10月12日</p> <p>分割期日 : 平成19年1月1日（予定）</p> ・株式の割当て <p>KDD I(株)は当社に株式144,569株を割当交付する。</p> ・KDD I(株)が承継する権利義務 <p>承継事業に関わる資産及び負債並びに承継事業に関する一定の契約上の地位とする。</p> ・承継する事業部門の内容 <p>光NWCの事業内容 光NWCが事業展開するF T T H事業及び心線貸し事業である。</p> <p>承継する資産、負債の項目及び金額（帳簿価額） (平成18年3月31日現在) 資産 64,916百万円 負債 8,191百万円</p> 		

(2) 【その他】

平成19年10月31日開催の取締役会において、第84期中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当財産の種類及び帳簿価格の総額	金銭による配当 総額	47,263,299,720円
株主に対する配当財産の割当に関する事項	1株につき	35円
中間配当がその効力を生ずる日		平成19年11月30日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|--------------------------|---------------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自平成18年4月1日
(第83期) 至平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成19年5月17日 (2件)
平成19年5月22日
平成19年7月11日
平成19年8月7日
平成19年8月27日
平成19年9月12日
平成19年10月3日
平成19年10月12日
及び平成19年11月6日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | 平成19年7月31日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書である。

- | | | |
|-------------|--|--|
| (4) 訂正発行登録書 | | 平成19年6月27日
及び平成19年7月31日
関東財務局長に提出。 |
|-------------|--|--|

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

事業分離に関する重要な後発事象等に記載されているとおり、会社は平成19年1月1日を以て光ネットワーク・カンパニーに係る事業を、会社分割によりKDD I(株)に承継する決議を行い、平成18年10月12日に同社と会社分割契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

事業分離に関する重要な後発事象等に記載されているとおり、会社は平成19年1月1日を以て光ネットワーク・カンパニーに係る事業を、会社分割によりKDD I(株)に承継する決議を行い、平成18年10月12日に同社と会社分割契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。